

2020年8月3日

みずほディーラーズアイ (2020年8月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 103.50 ~ 106.50

金融市場部 グローバルFIチーム 木村優太

■ 先月の為替相場

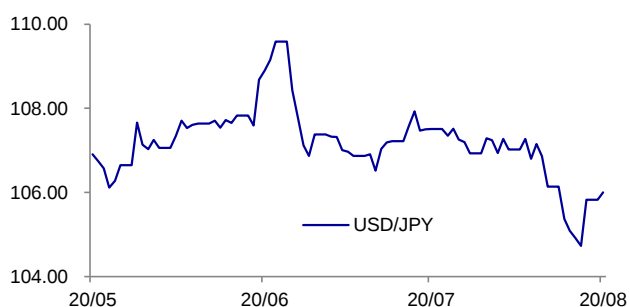
7月のドル/円相場は月の後半に下落ペースが加速する展開となり、3月以来の104円台まで下落。月初1日は6月末の米株上昇を受け、高値圏の108円ちょうど付近でスタートしたものの、投機筋や実需の売りに押されて107円半ばまで下落。2日に発表された米6月雇用統計は2か月連続での改善という結果であったが、反応は限定的であった。第2週は6日中国紙が中国株式市場の強気相場入りを報じたことや米6月ISM非製造業指数が予想を上回る結果であったことを受けてリスクオン地合いとなるが、ドルと円は共に売られる展開となったため幅幅は限定的となる。週後半、米国での新型コロナウイルス感染者の増加を受けて質への逃避から金の上昇や米金利の低下が進み、その反動でドルが売られたことでドル/円は106円後半まで下落した。第3週は週初アジア株の堅調推移から再び107円台を回復し、107.40近辺まで上昇したが、15日、新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道からアジエマ通貨に買いが入り、ドル/CNHでドルが売られたことから、ドル/円は106.70近辺まで再び下落。週後半は、週末のECB政策理事会や臨時EU首脳会議を控えて107円ちょうどを挟んだ小動きの展開となる。第4週は協議が難航していた臨時EU首脳会議にて、21日に復興基金の創設が合意されたことでユーロ買いドル売りが進行してドル/円も一時106円台を示現し、その後107円前半まで戻す。週後半、米国が知的財産権を巡る問題で在ヒューストン中国領事館を閉鎖すると発表することを発端に米中関係悪化懸念が強くなる。米金利低下も意識されて一時105円後半までドル売りが進行する。第5週もドル売りの展開が継続し、27日に105円前半まで下落。ドル/円相場が4月から形成していた106～108円のレンジを下抜けたことにより新たな下値を探る展開となり、105円台に下がってからのドル買い意欲は低い状態となった。28日は質への逃避による金相場上昇、29日はFOMC後のパウエルFRBの議長記者会見にてハト派な姿勢が示されたことが要因となり104円台を付ける場面があったが、105円ちょうどの水準が意識され定着はしなかった。30日は米第2四半期GDP速報値や米新規失業保険申請数が軟調な結果であったことに加え、大統領選の延期を示唆するトランプ大統領の発言や米追加の景気対策の議論が難航していることを受け、104.70近辺まで下落。31日東京時間は日経平均が大幅下落するなか104円前半までさらに下落した。

■ 今月の見通し

8月のドル/円は、ドルの安全通貨としての信頼が薄れることによる更なる下落に警戒したい。7月中旬までのドル/円相場は、リスクオン時にドル売り円買いが同時に進行し、リスクオフ時はドル買い円買いとなることから方向感が出づらい状態となっていた。しかし月の後半はドルの安全通貨としての信用が揺らぎ始めたことでドル売りが優勢になった印象である。米国での新型コロナウイルス感染に歯止めがかからないことに加え、ヒューストンの中国領事館封鎖による米中関係悪化懸念、さらに米国の経済指標悪化の材料が重なり、リスクオフ地合いではドルを買うという流れがなくなっているように思われる。さらに8月には、「米大統領選」という米国の政治リスクがより強く意識されるようになることが想定される。トランプ大統領、バイデン候補両者が大規模な経済政策を方針に打ち出し、ドル買いが一気に進行するシナリオも考えられなくはないが、現在世界的にカネ余りの状態となっており、特にドルへの需要が下がっている。係る中で資金放出の動きがあっても、ドル買いが進行するとは限らないのではないかと。また、トランプ大統領とバイデン候補、どちらが当選するか不透明な今の状況は前回2016年の大統領選を彷彿させる。2016年の8/16は100円割れの水準まで下落している。当時は英国のEU脱退が6月に決定した影響から相場が不安定であったため、現在の状況で再び100円割れが発生するとは想定しがたいが、大統領選に向けた政治リスクの高まりにより、ドル売りが加速する展開には注意しておきたい。テクニカル面では、足元で進行している米金利の低下やドルインデックスの下落トレンドは4月以降継続的に続いており、今後も続くことが予想される。ドル/円については4月以降のレンジであった106～108円を下抜けたことで新たな下値を探っており、現在のドル売り圧力が高い状況に鑑みると104円台に突入することは充分想定できる。一方上値については、4月以降のレンジの下値であった106円ちょうどが意識されるようになり、上値が相応に重たい状態となっている。このため、ドル/円はテクニカル面では下方向が意識される地合いとなっている。以上のことから、8月のドル/円は軟調推移が継続すると予想する。

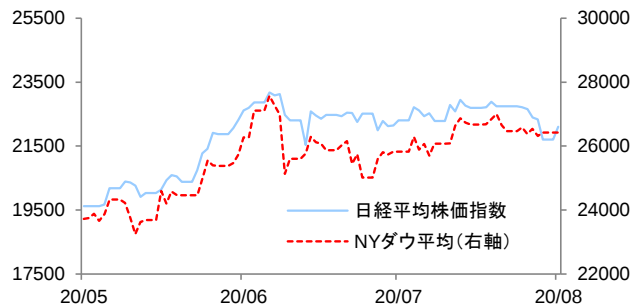
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	ISM製造業景況指数	6月	49.8	52.6	43.1
7/2	非農業部門雇用者数変化	6月	3230k	4800k	2509k
7/2	失業率	6月	12.5%	11.1%	13.3%
7/2	平均時給(前年比)	6月	5.3%	5.0%	6.7%
7/6	ISM非製造業指数	6月	50.2	57.1	45.4
7/15	ニューヨーク連銀製造業景況指数	7月	10.0	17.2	-0.2
7/15	鉱工業生産(前月比)	6月	4.3%	5.4%	1.4%
7/16	小売売上高速報(前月比)	6月	5.00%	7.50%	17.70%
7/30	GDP(年率/前期比)	2Q	-34.50%	-32.90%	-5.0%
7/30	新規失業保険申請件数		1445k	1434k	1416k

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	8名	107.50 ～ 103.00	ベア	11名	107.00 ～ 103.00
----	----	-----------------------	----	-----	-----------------------

※ レンジは中心値

田中	ベア	107.00 ～ 102.00	米実質金利低下やコロナ感染拡大深刻化の中、いよいよ米大統領選挙の動きが本格化。バイデン候補勝利を織り込む動きや米中関係を含めた不確実性が増しドル安地合い継続。出遅れ感顕著なドル円は需給に支えられつつ緩やかに下値トライ。
竹内	ベア	107.00 ～ 102.00	コロナ感染拡大懸念が再燃する中、米大統領選挙が視野に入り、ドル安進行を後押し。足許、相場の過熱感もなく、ドル安の受け皿としてユーロ、円が選考されよう。円高が加速する局面も。
筒井	ベア	107.00 ～ 104.00	7月の米国務長官による対中国声明は、大統領選後を踏まえた方針表明で、米中関係は新ステージ入りとみる。一方市場はその影響を織り込むまで至らず、ボラ市場は低下傾向を依然示唆。よって、8月は105円を挟んだレンジ相場、と想定
加藤	ブル	108.00 ～ 103.00	リスクオフのドル買いの代替としてユーロや円が選ばれた感もある一方で投機的なユーロの上昇が頭打ちとなればドル/円は以前のレベルに戻ってくるものと予想する。
山岸	ベア	107.00 ～ 103.00	米国でのコロナウイルス感染再拡大と米中対立からドル売り圧力が強く、ドル円も下値を試す展開を予想。米国の新規失業者が16週ぶりに増加、経済のV字回復困難との見方が広がれば、期待先行の株価とともにドル円も下落しやすい。
牛島	ブル	107.00 ～ 103.00	例年にならって夏枯れ相場を予想。但し、105円割れからのドル売りベースは鈍化しており、そろそろ円高局面も一服か。2019年と同様に日本人が不在となるお盆当たりが円高のピークと予想。
田坂	ベア	107.00 ～ 102.00	新型コロナウイルス感染拡大による世界景気悪化懸念、大統領選で苦戦を強いられているトランプ米大統領の対中激化などを背景にドル安継続を予想。夏枯れ相場の環境下、急激なドル円下落には注意が必要。
尾身	ブル	108.00 ～ 103.00	ドル安の反動から持ち直すかと予想。背景は、堅調な米株相場、経済活動解除による景気持ち直しへの期待など。リスクは市場参加者の減少によるボラティリティの高まり。ドル売りが強まる場面が見られるかも。
上野	ブル	108.00 ～ 103.00	米中のケンカは選挙戦略の色合いも強い。不可逆的な対立にまで発展する可能性は乏しいと考える。EU復興基金の合意を契機にユーロは上昇に転じているが、一服後はドルへの資金回帰が見られるのでは。

山口	ベア	107.00 ～ 102.00	新型コロナウイルス感染拡大懸念から米経済指標の悪化が再確認されている中、米中間題、さらに米国での政治リスクもくすぶっている。ドル売りトレンド継続を予想。
小野崎	ブル	107.00 ～ 104.00	ユーロを受け皿としたドル売りは顕著であり7月のドル円相場は105円割れを示現。しかし、7月に入ってからあまりにもハイスピードで上昇したユーロドルは調整局面を想定。105円の節目を割れて一方方向の下落は想定しがたい。
玉井	ベア	107.00 ～ 103.00	米国での新型コロナウイルス感染再拡大を受けて、経済指標は悪化が懸念される。米中関係の悪化も懸念される中、夏枯れ相場入りとなり、ドル円は上値の重い動きを予想。
原田	ベア	107.00 ～ 102.00	新型コロナウイルス感染拡大は各国収まっていない。加えて米中関係も大統領選挙が近付くにつれて悪化傾向にあり、唯一の明るい材料は堅調に推移する米株のみ。8月に入り夏休み相場となることから、軟調な推移を想定。
大庭	ブル	107.50 ～ 104.00	EUR買いUSD売りを受けてドル円も7月下旬に円高が進行。105円を下回る水準で財務省幹部の発言が注視され、下落局面では買い支えられる思惑が広がり、下値は限定的か。一方でEUR買いが一服する迄、上値も追いかけにくい。
上遠野	ブル	107.00 ～ 102.00	コロナ第二波への懸念が煽る中、米経済指標の悪化、米中対立の激化、米国内でのデモをめぐる混乱等米主体のリスク材料が多くドル売り優勢の地合いは継続か。夏枯れ相場の中、下値を試す動きを想定。
小林	ベア	107.00 ～ 103.50	米国におけるコロナ感染の拡大や軟調な経済指標、米中関係悪化等の要因に加え、8月はマーケットが閑散となることから、引き続き軟調な推移を想定する。
松本	ベア	107.00 ～ 103.00	米国はコロナウイルス感染拡大、米中関係の悪化、米大統領選挙等不確定要素を複数抱えており、ドルが積極的に選好されるとは考えにくい。実需のドル買いをこなしながらも緩やかにドル安が進行する展開を予想。
大谷	ブル	107.50 ～ 103.50	米国の経済指標の悪化や米中対立からドル売りの推移が続いているものの、104円を下抜け、もう一段と円高に行くには追加の材料が必要であるものと思料。テクニカル的にもドルは売られすぎの水準にあり、下値は限定的か。
大熊	ベア	107.00 ～ 103.00	新型コロナウイルスの感染拡大は歯止めがかからず、FRBは米景気回復が遅れるとの認識を示している。米経済指標からも先行き不安が感じられ、大統領選を控えた米政局不安も相俟って、下値を模索する展開か。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1500 ~ 1.2100
EUR/JPY 121.00 ~ 127.00

市場営業部 為替営業第一チーム 山岸 寛昭

■ 先月の為替相場

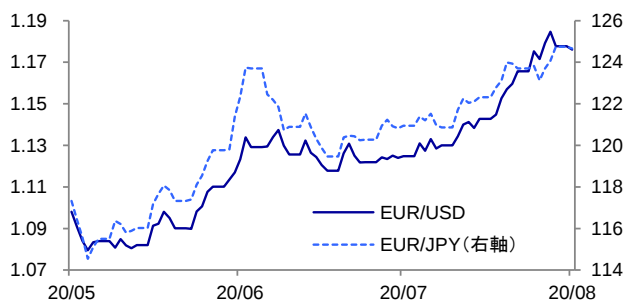
7月のユーロ相場はEU首脳会議で復興基金創設に合意したことを受けて、大きく上昇する展開。
1.12付近でスタートした先月のユーロドル相場は、月初は株価動向などを睨みながら一進一退の展開。9日には中国上海株などが上昇を続けたことで、リスク選好の動きからユーロ買いが強まり、1ヶ月ぶりの高値となる1.1371まで上昇。17日の臨時EU首脳会議で欧州復興基金合意への期待感が高まる中、14日に節目の1.14を上抜けると、15日には4か月ぶり高値となる1.1452まで上昇。
16日のECB政策理事会については、パンデミック緊急購入プログラムの金額は据え置きとなり、ラガルドECB総裁の会見も想定内であったことから値動きは限定的であった。その後は週末のEU首脳会議を控えて、1.14付近でもみ合う展開が継続。
17日に開幕した首脳会議は当初18日までの予定だったが、議論が収束せず翌週まで延長。総額7,500億ユーロ規模の復興基金について、返済不要の補助金と返済が必要な融資の比率をどうするかで、新型コロナの被害が大きいイタリアやスペインなどの南欧と財政規律を重視する国々との意見の隔たりが大きく、ミシェルEU大統領らによる調整が続いた。
足かけ5日、90時間あまりのマラソン会議の末、21日にEU復興基金が返済義務のない補助金3,900億ユーロを含む計7,500億ユーロの基金創設で合意されると、ユーロは一段と上昇する展開。フランス、ドイツ、ユーロ圏の7月PMIが軒並み予想を上回ったことなども材料となって、週後半にかけてユーロはさらに買い進まれ、一時高値の1.1658を付けた。
月末週もドル安のトレンドに変化なく、ユーロは対ドルでさらに上昇する展開。27日発表の独7月IFOが期待指数が予想を上回ると、高値1.1781まで上昇。29日の米FOMCでは、声明文に特段驚くような内容見当たらず、パウエルFRB議長の見解で緩和的な政策を継続すること等FRBのハト派な姿勢が示されると、再びドル売りユーロ買いが強まり、1.1807まで上昇。30日の米4～6月期GDPが統計開始以来で最大のマイナス幅となる前期比-32.9%を記録、また米国の追加景気対策が決まらなかったことでドル売りユーロ買いの動きは止まらず、月末の31日は2018年5月以来2年2か月ぶりの水準となる1.19台に一時乗せ、直近の高値を更新して推移。

■ 今月の見通し

今月のユーロ相場は復興基金合意を評価するユーロ買いや欧米の経済格差などを背景に、上昇トレンドが継続すると予想。
7月17日に開幕したEU首脳会議は、南欧と北部欧州の対立が激しく、復興基金創設の合意は当初難航。足かけ5日間のマラソン会議は、最終的にはコロナ禍から欧州経済再生を図る目的で各国がまとまり、7,500億ユーロの基金設立で合意した。今回の歴史的な合意は、EUの財政権限を強め、欧州統合を深めるものであり、欧州の安定にとって大きなプラス。合意が先送りされれば、経済がさらに下振れし、南欧不安とユーロ売りが繰り返すリスクもあった。ギリシャ危機時など、これまで幾度となく政治的な域内対立でセンチメントが悪化してきたユーロだが、この合意は欧州統合という理念のもと、財政統合への一歩としてユーロの信頼を高めるという点から、ユーロを安心して買い進められる材料となりそうだ。
欧州の実体経済に明るさが見え始めていることもユーロ買い材料。7月発表のユーロ圏PMIは、好不況を判断する50を大幅に上回る54.8と2年ぶり高水準。欧州で新型コロナの新規感染者数が、米国などに比べ相対的に落ち着き、経済活動制限が緩和されていることが寄与している模様。IMFの経済見通しでは日米欧三極の中で、2021年のGDP成長率予想は欧州が最も高く、経済の回復期待が大きい。ユーロ相場の今後の焦点の一つは、財政・金融政策の効果で、欧州経済が着実に回復に向かうかどうかと見る。
米国でのコロナウイルス感染再拡大と米中対立などで、足元ドル安基調が強まっていることも、ユーロドルの上昇を支える要因。有事のドル買いは一服しており、ドル指数(DXY)は3月安値を大きく割り込む水準まで下落。米国の新規感染者数は1日7万人前後と歯止めがかからず、失業保険の新規申請件数は4月以来16週ぶり増加に転じている。米国経済の持ち直しにプレッシャーがかかり、経済のV字回復が難しいとの見方が広がれば、ドル売りユーロ買いの動きが一段と強まりそうだ。
一方でユーロの上昇が早かったため、一旦は調整局面に入ること想定される。ユーロドルは7月の1か月間で600ポイント以上も上昇。シカゴ・マーカンタイル取引所のIMM通貨先物によると、ユーロの買い持ち高は7月28日時点で230.7億ドルまで拡大し、これは2018年4月以来の水準となっている。復興基金合意を受けた楽観的な見方から、一本調子でユーロの上昇が続いており、何らかの売り材料をきっかけに、ポジション巻き戻しによる相応の調整を伴う下落にも警戒しておきたい。

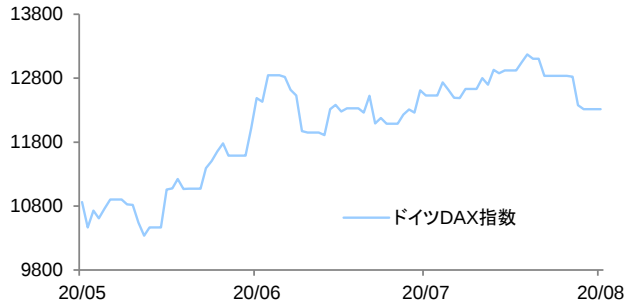
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/6	欧州小売売上高(前月比)	5月	15.0%	17.8%	-11.7%
7/14	欧州鉱工業生産(前月比)	5月	15.0%	12.4%	-18.2%
7/14	独ZEW景気期待指数	7月	60.0	59.6	58.6
7/16	ECB主要政策金利	7月	0.00%	0.00%	0.00%
7/24	欧州マークイット製造業PMI	7月	50.1	51.1	47.4
7/24	欧州マークイットサービス業PMI	7月	51.0	55.1	48.3
7/24	欧州マークイットコンポジットPMI	7月	51.1	54.8	48.5
7/27	独IFO企業景況感指数	7月	89.3	90.5	86.2

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ

ブル	14名	1.2100 ～ 1.1500	ベア	5名	1.2000 ～ 1.1500
----	-----	-----------------------	----	----	-----------------------

※ レンジは中心値

田中	ブル	1.2100 ～ 1.1500	欧米間でのコロナ感染状況や対応の差、財政出動の動きの差、景気回復状況の差が顕著に。米実質金利の低さ、米大統領選の本格化、米中関係の不透明感とドル売り材料が嵩む中、ユーロドルはスピード調整を経つつも堅調地合い継続。
竹内	ブル	1.2100 ～ 1.1500	基金合意を受けたユーロ高に対するスピード調整はあるものの、ユーロ上昇を十分手当出来ていない投資家、プレーヤーは多い。2018年高値から2020年安値の戻り半値水準をバックに押し目買い意欲は強い。
筒井	ベア	1.1950 ～ 1.1550	欧州復興基金合意等を材料にEURのショートカバーは進んだが値幅やIMMポジションを見ると、8月は一旦踊り場を迎える。むしろバイントレードはユーロ安。
加藤	ベア	1.2000 ～ 1.1500	ユーロ高の背景については元々ロングが積みあがっていたところで米中関係の緊迫化が勢いをつけてしまった感がある。投機筋のポジションは大きく偏っており「山高ければ谷深し」を警戒すべきであろう。
山岸	ブル	1.2100 ～ 1.1500	基金合意を受けた先行きへの期待感を背景に、ユーロ上昇トレンドの継続を予想。7月の600ポイント以上の上昇で短期的なスピード調整に警戒も、歴史的な合意は財政統合への一歩としてユーロの信認を高め、安心して買い進められる材料。
牛島	ブル	1.2000 ～ 1.1200	ドルの過剰流動性を背景としたEUR買いのトレンドは継続。目先は1.20を目指して上値を試す展開か。但し、IMM通貨先物のEURロングは溜まりつつあり、そろそろEUR買いの上値も限られそう。
田坂	ブル	1.2100 ～ 1.1500	一段のドル安進行が予想されるなか、欧州復興基金合意や景気回復期待などを勘案するとドルの相対通貨としてのユーロ選好は継続しよう。短期的な調整を挟みつつもユーロは総じて堅調に推移しよう。
尾身	ベア	1.2000 ～ 1.1500	復興基金を好感したEUR高は一服すると予想。コロナ対策の為の金融緩和、欧州におけるコロナ問題の深刻さなどの影響に引きづられ今月はややユーロ安に傾くのではないかと。
上野	ベア	1.2000 ～ 1.1400	夏枯れ相場。流動性(≡出口戦略)を考慮せずにポジションを傾ける市場参加者はいないだろう。足元、急激な上昇をみせたユーロ/ドルではあるが追加材料なしに上昇を続ける蓋然性は乏しいのでは。

山口	ブル	1.2100 ～ 1.1500	欧州復興基金の合意を受け、EUR買いが加速。米国での新型コロナ感染拡大さらに経済指標の悪化も確認されており、ドル売りトレンドは継続か。急激に上昇した調整が入りつつも、1.20台を目指す展開を予想。
小野崎	ベア	1.2000 ～ 1.1400	目先は1.20を目指す展開も、EURロングは相応に積み上げられておりEURの堅調相場も今月はひと段落か。買い持ち高の調整という可能性も勘案すると下落にも警戒しておきたい。
玉井	ブル	1.2100 ～ 1.1400	欧州復興基金の合意については、当初の予定を延長し合意に達したことで、欧州圏の一体感が示され安心感に繋がった。米国での感染第二波も懸念される中、ドル売りの流れは継続すると思われる底堅い推移を予想する。
原田	ブル	1.2100 ～ 1.1400	7月のECBは予想通りの据置き。欧州復興基金も合意を受けて、欧州圏のイベントはひと段落。EURのショートカバーも相まって7月は上昇トレンドとなったが、状況に変化なければ今後も流れは継続しそうだ。
大庭	ブル	1.2000 ～ 1.1750	EUR買いのポジションが積み上がっているが、まだ買い需要は強そう。節目の1.20を高値目処としているが、1.195付近で利益確定の売りもあると見られ、1.20直前では揉み合う展開を想定するが、基本は高値圏推移を予想。
上遠野	ブル	1.2100 ～ 1.1600	新型コロナに対する復興基金や相次ぐ経済政策を受けたEUR買い地合いを引き継ぎ、8月も堅調な推移を予想。もともと、コロナ第二波への懸念は依然と熾っており、一方向に買いが進まず上値は限定的か。
小林	ブル	1.2150 ～ 1.1400	ユーロ圏については復興基金の合意が好感されている一方、米国ではコロナ感染の拡大に歯止めがかからずさらなる経済へのマイナス影響が懸念されており、ユーロドルは8月も堅調な推移を予想。
松本	ブル	1.2100 ～ 1.1500	欧州復興基金の合意や欧州経済の盛り返し等を材料とするEUR買いが継続すると予想。特段ドル買いの材料なければ、節目の1.2を超えて上昇する展開を予想。
大谷	ブル	1.2100 ～ 1.1500	新型コロナウイルスの新規感染者数が米国に比べ安定的に推移していることや、欧州復興基金の合意等を背景にユーロ買いが進んでおり、ユーロ高のトレンドは継続するものと予想。ただし、ユーロの買い持ちが膨らんでおり、上値は限定的か。
大熊	ブル	1.2100 ～ 1.1600	コロナ感染第二波は欧州でも懸念されるものの、経済回復期待は米国よりも底堅い。復興基金合意を経て一枚岩となったユーロ圏では中国の景気回復も支援材料となり、ユーロは上昇基調を予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2300 ~ 1.3200
GBP/JPY 132.00 ~ 140.00

欧州資金部 神田 史彦

■ 先月の為替相場

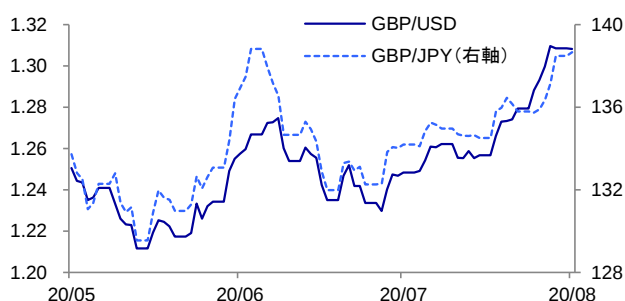
先月のポンドは上昇。
上旬のポンドは買われた。6月末にジョンソン英首相が発表したインフラ投資計画を好感したポンド買いが、7月初も続いた。2日に米6月雇用統計が歴史的な増加を示したもののドルの買戻しは限られポンド上昇は続いた。7日にポンドは対ドルで一時およそ1%上昇。理由は判然としなかったものの翌8日にスナク英財相が予定している経済刺激策の発表を控えた期待感がサポートしたものと見られた。同策が最大300億ポンド規模と発表されると結果的にポンド上昇は継続し、およそ1カ月ぶりに1.26台に戻す。
中旬のポンドはやや上値重い横ばい。14日に発表された英5月単月のGDPは前月比+1.8% (予想+5.5%)と予想ほどの回復を示さず、失望感からポンドは一気に1.25を割り込むが、ロックダウン中のデータであることもあってか程なく買い戻される。15日には英中銀のテンレイロ委員による英国は「不完全なV字回復を見るかもしれない」との発言がポンドの重しに。週末まで1.25台での推移が続いた。
下旬は一転して再びポンド堅調。20～21日にかけてEU首脳がコロナ復興基金で合意したことでユーロが上昇し、またコロナワクチン開発前進のヘッドラインでリスクセンチメントが改善したことでポンドも買われ21日には1.27後半まで上昇。世界的なドル売りに乗るポンドは上昇を続け29日には1.30台とロックダウン前の水準を回復。やや米FOMCを前にドルに調整買いが入ったが、翌30日には1.3070まで買われ、月末には月高値の1.3170まで上昇した。

■ 今月の見通し

今月のポンドは1.27 (200日平均線レベル)を挟んでのもみ合いを予想。7月下旬の連騰から高値警戒感も見られ、上値目途はロックダウン直前の高値1.32レベルか。市場参加者が夏休みに入ることから方向感はいきにくい見込み。
ポンドを動かす要因は引き続き世界のコロナ情勢とドル需要。国内では、英政府はロックダウンの解除を段階的に開始しており、1日からはほぼすべての娯楽業も再開され、現状は「可能であれば推奨している」在宅についても企業の裁量に任されるようになる。英政府は立て続けに支援策を発表しているが、財政的には非常に厳しく7月時点で政府債務はおよそ1兆9800億ポンド (270兆円)と記録的な水準だ。経済再開により失業手当の減額を急ぐ意図も垣間見えるが、在宅の推奨を止めるのはいたずらにコロナ感染第2波を助長する恐れがあり、個人的には解せがたい。コロナ対策では、もともとジョンソン英首相は「国民が免疫をつけてしまえばよい」と考えていたが自身が感染したことで考えを改めたこともあり、大陸欧州よりはやや遅れた政治対応を行ってきた。先に経済再開を行ったスペインではカタルーニャ州で再度感染拡大の防止措置が議論されるなど、不透明感は強い。
またコロナからの英経済の回復が減速していることもあり、英国内ではマイナス金利導入の噂が再燃している。とはいえ6日の英中銀金融政策委員会でのマイナス金利導入はないだろう。どちらかというと12日には英第2四半期GDPがリリースされるので、同結果による政策金利への憶測がポンド相場に影響を与える可能性は高そうだ。
ところでブレクジットについては一向に進展が見られない。17日からはEUとのブレクジット交渉が予定されるが、引き続き両者の主張は食い違っていると見られ特段の材料視はされないと見る。

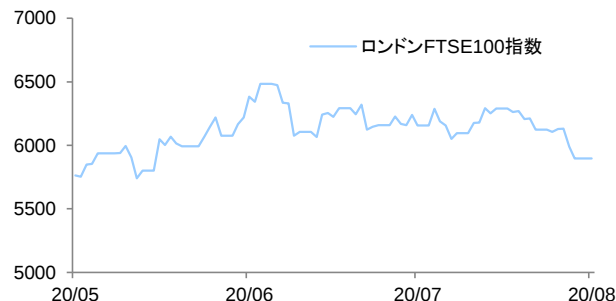
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	製造業PMI	6月	50.1	50.1	50.1
7/3	サービス業PMI	6月	47.0	47.1	47.1
7/6	建設業PMI	6月	46.0	55.3	28.9
7/14	鉱工業生産(前年比)	5月	-20.4%	-20.0%	-23.8%
7/14	GDP(前月比)	5月	5.5%	1.8%	-20.3%
7/15	消費者物価指数(前年比)	6月	0.4%	0.6%	0.5%
7/16	ILO失業率	5月	4.2%	3.9%	3.9%
7/24	小売売上高(含自動車/前年比)	6月	-5.9%	-1.6%	-12.9%
7/24	製造業PMI	7月	52.0	53.6	50.1

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.7000 ~ 0.7300
AUD/JPY 74.00 ~ 76.00

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口志保

■ 先月の為替相場

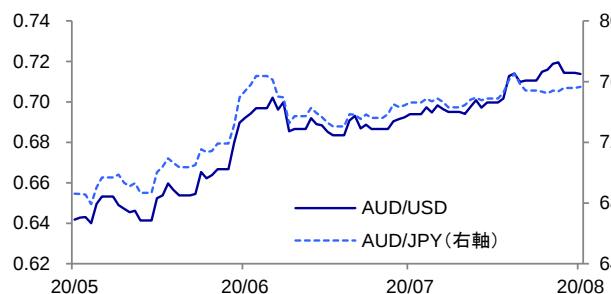
月初1日は米独企業共同開発ワクチンに有効性が認められるとの報道で0.6944まで上昇。2日、米6月非農業部門雇用者数変化が大幅増加し、失業率も市場予想程悪化せずドル買いとなり、流れが一巡するとリスク選好のドル売りとなった。豪ドルは0.6950を上抜け。2日から月中14日までは0.69-0.70のレンジで推移し、新型コロナウイルス拡大懸念と隔離措置による経済再稼働の遅延懸念、人員削減、メルボルン都市封鎖措置によるセンチメント悪化材料と新薬開発への期待感の狭間で綱引き状態となった。15日は米製薬会社のワクチンで抗体が確認との報道でリスクオンとなり0.70前半まで上昇。パンデミック緊急購入プログラムに注目が集まるECBやEU復興基金の議論を控え、EURに手が出しづらい環境下でドル売りの対通貨として豪ドルに人気が集まった事もレンジブレイクを後押しした。16日の豪6月雇用統計は雇用者数がプラス転じ、労働参加率改善も失業率は7.4%へ悪化。現状は都市封鎖等もあり、今後更なる失業率悪化への懸念が払しょくできず上値は押さえられた。20日は英製薬大手が手掛けるワクチン候補が抗体生成との報道で再度0.70台へ。21日、リスクオンの流れを引き継ぎ0.71台半ばまで上昇。ロウRBA総裁の「現在豪ドルはファンダメンタルズと合致しており押し下げ介入する必要はない」との発言も下値を支えた。22日、米政府が在ヒューストン中国領事館に72時間以内の閉鎖を要請。リスクオフで0.7168から0.7112まで下落後、0.71半ばで引け。23日、米新規失業保険申請件数が増加に転じ、株が下げ、一時0.7091まで下落した。24日、中国政府が米国に対し四川省成都の総領事館を閉鎖を要求。27日は0.71近辺から上値を追う展開となった。米当局の緩和姿勢継続への期待を背景に米ドルが下落。28日は0.71台後半から0.71前半まで下落。米7月消費者信頼感指数発表でドル売りとなると0.7160近辺まで戻した。29日、豪2Q消費者物価指数はインフレ圧力が再び弱まった。ウイルス感染拡大防止の州境封鎖や経済活動制限措置、時限措置の保育費無償化、原油急落等が下押し圧力となった。原油価格は4月の急落から値を戻すも、PreCovidの水準には達しておらず、下振れリスクは残る。数字発表後0.7165近辺から0.7150近辺まで下落。米国で感染第二波が続く中、FRBの緩和政策も長期化する事が予想され、市場ではマイナス金利を織り込む動きも出ている。FOMC声明発表後にはドル売りで1年3ヵ月ぶりの高値0.7197を付けた。パウエル議長の会見後は0.7158-0.7190間で振幅。30日は米2QGDPとトランプのツイートでドル売りが再加速し、0.7198まで上昇、31日朝には0.72台へ突入した。

■ 今月の見通し

今月は0.72台で上値を探る展開を予想する。但し、豪州のポジティブな材料での下値サポートというよりは米国における悪材料の裏で揺れ動くとみられる。新型コロナウイルス感染拡大第二波による経済ダメージが経済指標に鮮明に表れてきており、また今後更なる懸念が払しょくできず、FRBの緩和政策も長期化するとみられており、ドル売りが足元で継続する中、豪ドルは0.72台へ上伸するとみる。但し、豪ドル下押しリスクとして現在行われている豪州国内の新型コロナウイルス第二波感染拡大防止による州境閉鎖が長期化され、経済活動再開が遅延し、経済指標が悪化する事が懸念される。また豪中対立関係にかかる報道においても要注意が必要とみる。いずれにおいてもリスクオフの流れの中では豪ドルは重く推移するとみる。

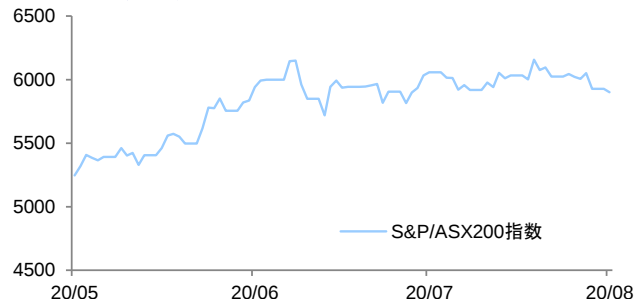
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント
7/2	貿易収支
7/3	小売売上高(前月比)
7/16	失業率
7/16	雇用者数変化
7/16	正規雇用者数変化
7/16	非常勤雇用者数変化
7/29	CPI(前期比)
7/29	CPI(前年比)

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回
May	A\$9000m	A\$8025m	A\$7830m
May	16.3%	16.9%	-17.7%
Jun	7.3%	7.4%	7.1%
Jun	100.0k	210.8k	-264.1k
Jun		-38.1k	-101.9k
Jun		-249.0k	-162.3k
2Q	-2.0%	-1.9%	0.3%
2Q	-0.5%	-0.3%	2.2%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3200 ~ 1.4000
CAD/JPY 76.00 ~ 84.00

米州資金部カナダ室 金本 玲子

■ 先月の為替相場

7月のUSD/CADは1.3587でオープン。ワクチン開発および経済活動再開への期待と、コロナウイルス第二波への不安が交錯する中、7月前半は1.350－1.364の狭いレンジで推移。中旬以降は各国の主要経済指標の改善と感染拡大収束への期待を背景に、株式市場は米国を中心に上昇基調となり、原油価格(WTI)も続伸、27日には米連邦公開市場委員会(FOMC)がハト派姿勢を強めるとの憶測も伴い、1.3331までカナダドル高が進んだ。7日、米原油在庫の増加や、米エネルギー情報局による2020年の原油生産が予想ほど減少しないとの見通しから、ややカナダドル売りが進む。8日、米株式相場はハイテク株主導で反発、リスク選好ムードからカナダドル買いが進み、一時1.3493を付ける。午後にはカナダ政府の2020年度財政見通しが発表され、緊急支援プログラムの発動と経済活動低迷による歳入減で3,432億ドルの赤字となる見通しが示された。また本格的な経済回復は有効なワクチンが普及するまで始まらず、2021年まで経済回復は緩やかになると指摘。発表を受けややカナダドル売りに動いたものの、反応は限定。9日には感染再拡大の懸念が再燃、米・カナダ株式市場は反落、USDドルの反発によりカナダドル売りが進む。10日、カナダ6月の雇用統計が発表され、雇用者数変化はフルタイム、パートタイム合計で前月比95.3万人増、失業率は13.7%から12.3%に低下。予想を大幅に上回ったものの、前年と比較して厳しい雇用状況は続いていること、また翌週にカナダ中央銀行(BOC)政策決定会合を控えていることから、カナダドル買いは強まらなかった。15日、BOCは市場の予想通り政策金利を0.25%で据え置き、またインフレ率がターゲットの2%に達するまでは政策金利に変更はないとした。これにより発表直後はカナダドル売りに振れたものの、米週次エネルギー統計で予想外に原油在庫が大幅に減少、原油価格が続伸し、一転買いが進む。21日 欧州連合が7500億ユーロの景気対策で合意したこと、複数の製薬会社でワクチン開発の進展がみられたとのニュースが押し上げ要因となり、マーケットはリスク選好、WTIは上昇、カナダドル買い優勢となる。22日以降はコロナウイルス関連および米中摩擦に対する懸念により株式市場は下落傾向、原油価格も続落。しかし米FOMCを控えて米金利がさらに下落する可能性からUSDドル売りの流れは継続。27日、FOMCがハト派的な語調を強めるとの臆測が広がる中、主要通貨に対してUSDドルが下落、米国株の上昇により、エネルギー価格も続伸。29日、FRBは政策金利を据え置いた。現状の量的緩和策の維持が決定されたことを受け、USDドル売りの流れが継続した。

■ 今月の見通し

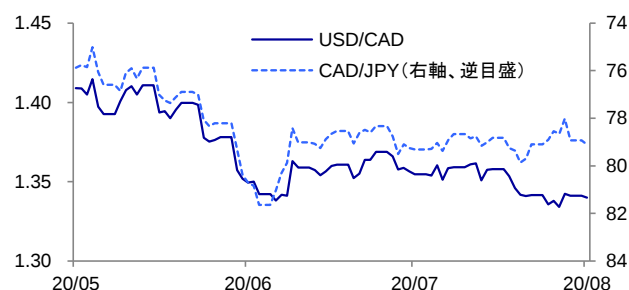
8月のUSD/CAD相場は7月と同様、マーケットで楽観と悲観が綱引きする展開が続く中、狭い範囲での動きが予想される。世界的な経済活動正常化の動きが見られるものの、米国をはじめ感染拡大第二波への警戒、米中関係悪化の懸念など先行きの不透明感は拭えない状況が続くだろう。カナダでも5月以降ビジネスが段階的に再開しつつあり、直近のカナダ経済指標はその回復傾向を示している。しかし7月に発表されたカナダ第2四半期のビジネス概観調査、カナダ政府財政見通し、BOCの声明を踏まえると、パンデミック以前の水準まで国内経済が回復するのは2021年後半から2022年になると想定されていることがわかる。このようにカナダの今年度の経済見通しは厳しく、消費者心理の悪化も受け、下半期のV字回復を見込むのは現実的ではなくなった。カナダのGDP実質成長率は2020年-7.8%へ落ち込み、2021年は+5.1%、2023年+3.7%と予想されており、またインフレ率は2020年は0.6%にとどまり、2021年は1.2%、2022年1.7%と徐々にBOCのインフレ目標である2.0%に近づいていくと予測されている。これを踏まえると、BOCの利上げは2023年以降になると想定される。6月以降BOC新総裁マックレム氏が就任したが、前任のボロズ総裁下での政策から大きな変化は見られていない。7月後半からのUSDドルの下落は8月も継続するとみられる。ドル安見通しの理由としては、米国内でのコロナウイルスの再流行、対中関係の悪化、11月の大統領選、FOMCの追加利下げ観測などが挙げられる。USDドルを代替する安全通貨として、すでにユーロ高、円高が進んでおり、USD/CADに関しても、3－5月に見られたようなUSDドル買いには動かず、カナダドル高傾向が続くと予想される。WTIに関しても大きな動きは見られないと予想する。主要国の経済統計は4－6月に景気が底を打ったことを示しており、原油需要も徐々に回復していくことは予想される。しかし需要増が見込まれれば増産、在庫増・需要減が見込まれれば減産調整をする状況が続くと見られ、引き続き1バレルUS\$40前後での推移が続くと想定。経済回復に関するヘッドラインにより、一時的なWTIの上昇からカナダドル高が進むことは考えられるが、基本的にUSD/CADは1.32－1.35の狭いレンジでの動きとなるだろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の夏休み』
カナダの夏は短く、夏だなあと感じる暑い時期は6月末から9月初旬までの約3か月弱です。通常はこの時期、旅行、キャンプ、遊園地といったアウトドアを楽しんだり、各地で開催されるフェスティバルやイベントに出かける人が多く見られます。学校の夏休みも6月中旬から9月初旬までが一般的なため、学校の休みに合わせて、長期休暇を取る人も少なくありません。夏休みを充実したものにするため、小・中学生向けに様々なサマーキャンプも開催されています。宿泊を伴うものから、日中のみのデイキャンプもあり、ホッケー、サッカーなどのスポーツキャンプ、美術、工芸などのアート系、音楽、算数や科学、プログラミングといった専門的なキャンプもあるそうです。大学生は人によっては4～5か月間夏休みがある人もいます。こちらも学期中はなかなか経験できない、インターシップや旅行、アルバイト、ボランティアなどをして過ごす人が多いようです。短い夏を思いっきり楽しむはずの時期ですが、現在はコロナウイルスの影響で、開催が予定されていたイベントなどは中止になってしまいました。そんな中わたしはまだ参加したことはありませんが、オンラインでバーチャルイベントやバーチャルサマーキャンプといったものも開催されているようです。幸いカナダには自然を楽しめるスポットがたくさんあるため、今年の夏は車で行ける近場のリゾートや、ハイキングやサイクリング、公園でのピクニックなどを楽しむ人が多く見られそうです。

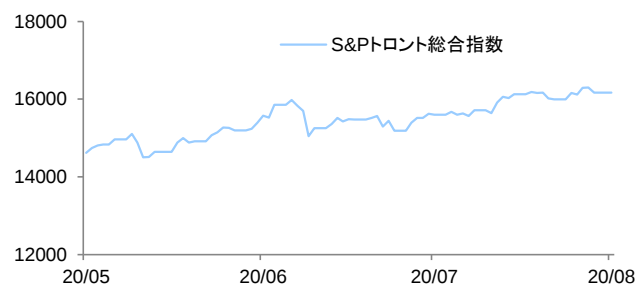
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/2	貿易収支	5月	-3.0bn	-0.68bn	-4.27bn
7/10	ネット雇用者数変化	6月	700k	952.9k	289.6k
7/10	失業率	6月	12.1%	12.3%	13.7%
7/15	製造業売上高(前月比)	5月	9.8%	10.7%	-28.5%
7/15	カナダ中央銀行政策金利	-	0.25%	0.25%	0.25%
7/17	卸売売上高(前月比)	5月	7.9%	5.7%	-21.4%
7/21	小売売上高(前月比)	5月	20.0%	18.7%	-25.0%
7/22	CPI(前年比)	6月	0.2%	0.7%	-0.4%
7/31	GDP(前月比)	5月	3.5%	4.5%	-11.7%
7/31	GDP(前年比)	5月	-14.6%	-13.8%	-17.3%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW 1160 1220
 KRW/JPY 8.475 ~ 9.091
 JPY/KRW 11.000 ~ 11.800

(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート

東アジア資金部ソウル資金室 中野 博文

■ 先月の為替相場

7月のドル/ウォン相場は、1190～1210の範囲内で方向感に乏しい展開。月初は1,199.0でオープン。6月末に成立した香港国家安全維持法により逮捕者が出たことで、アジア時間はドル買いとなりドル/ウォンは1,204.6まで上昇。しかし米独企業が共同で開発しているワクチンに有効性が認められるとの報道を受けてドル/ウォンも反落。1,200を付近でもみ合いとなった。3日は2日に発表された米雇用統計が非常に強い結果であったことを受けて、世界的にリスクオンムードとなる中ドル/ウォンも下落。6日には中国の緩和的な通貨政策や住宅販売増加による経済回復への期待が高まり、中国株式市場が5%超上昇したことや、海外時間でもISM製造業景況指数が良好だったことも材料視され、7日朝にドル/ウォンは月安値の1,189.7まで下落。しかしこの水準では実需のドル買いが継続的に入り、反発。8日にはポンペオ米国務長官が、習近平国家主席は世界と民主主義に良くない影響を与えていると批判する等、米中摩擦が表面化する場面もあったものの、ドル/ウォンは1,190～1,200の間でもみ合う展開。しかし、9日海外時間にフロリダ州やテキサス州でCOVID-19の死者数が過去最多となったとの報道が入ると、全般的にドル買いの様相となり、ドル/ウォンは節目の1,200をあっさり上抜け。10日には一時1,205付近まで上昇したものの、COVID-19の治療薬を巡り有効な治験結果が出たとの報道を受け、先行きの期待感が向上。ドル/ウォンは1,200まで下落した。その後、1週間程度は1,200付近でもみ合いとなっていたものの、20日海外時間に、英製薬会社によるワクチン開発で有効な結果が出たほか、21日のEU復興基金の合意を受けて、全体的にドル売りの流れとなり、22日に1,192.0まで下落。しかし、23日海外時間に米国がテキサス州の中国総領事館閉鎖を命じ、中国が四川省成都の米総領事館閉鎖を命じる等米中対立が鮮明になり、ドル/ウォンは反発。24日も米中対立を主な材料としドル/ウォンは再び1,200を回復。その後月末にかけては実需のウォン買いが入り上値の重い展開となり、31日は1191.30でクローズ。

■ 今月の見通し

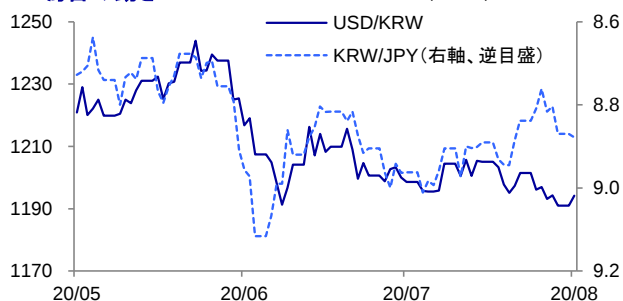
8月のドル/ウォン相場はやや上値の重い展開を予想する。市場のメインドライバーはコロナウイルスの第二波感染拡大とワクチンの開発に対する期待感の混在が引き続き続くと考えられ、市場参加者の少なくなる8月においては全体として方向感が出にくくなると考えられる。その他注目される米中対立に関するニュースが断続的に出るものの、昨年の米中貿易協議のように持続的に相場の材料とはなっておらず、米大統領選を11月に控える中、中国との関係を一層悪化させるとは考えにくいのではなかろうか。フロー面では3月以降6月にかけて韓国株式は外国人の売りが優勢であったものの、7月に入り買戻しが入りつつある。半導体業界自体は昨年の縮小傾向から需要が戻りつつあり、中長期的に見ても5GやIoTへの期待需要から業況は回復してくることが期待でき、ウォン買い材料となってくるのではなかろうか。金融政策については、しばらくは米韓ともに様子見ムードか。パウエルFRB議長はマイナス金利の導入を否定しており、FRBはしばらくはコロナウイルス対応として導入した債券購入プログラムの買い入れ条件を調整することで緩和を図ると思われる。韓国は5月28日の会合で利下げをした際に、総裁が政策金利は実効下限に近いとの姿勢を表明しており、8月16日の金融通貨委員会は現状の緩和政策を受けた市場動向の注視となると予想する。かかる状況下、市場参加者が少なくなり方向感が出にくいものの、実需のウォン買いフロー等に押されやや上値の重い展開となるのではなかろうか。ただし、3月末から金融緩和および財政緩和を背景に上昇してきた米国を含む世界の株式市場が、株高への期待剥落から大きく調整するリスクはあり、株価の動向は一定の注意を払って臨みたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の夏休み』
 韓国の方は中国や日本に近いこともあり、海外旅行によく行く傾向があります。海外旅行の頻度を表す指標として出国率(出国者数/人口)がありますが、2018年に韓国は約32%となっております(日本は13%)。例年ですと8月には皆さん南の島(実は沖縄も人気スポット)に行っており、のんびり過ごすのが当地の夏休みなのですが、今年はコロナの影響もあり海外に行けないのは韓国も同じ。夏休みに過ごす所に困っている状況です。そんな中、最近ではソウルの高級ホテルに泊まってパカンスを過ごすホカンスというものが流行っています。高級ホテルは観光客が来なくてお客さんを入れたい、一般人はパカンス気分を味わいたいというニーズがマッチしたものです。か、かいう私もホカンスに出かけてきました。家から車で5分のホテルですが、それでもプールに入ってバーベキューをして心をいやすことができました。しばらく日本に帰ることはできませんが、夏休みにもう一度ホカンスを楽しみたいと思います。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	輸入(前年比)	6月	-10.1%	-11.4%	-21.0%
7/1	輸出(前年比)	6月	-9.1%	-10.9%	-23.7%
7/1	貿易収支	6月	\$4071m	\$3666m	\$393m
7/2	CPI(前年比)	6月	-0.2%	0.0%	-0.3%
7/5	失業率(季調済)	6月	4.5%	4.3%	4.5%
7/23	GDP(前年比)	6月	-2.0%	-2.9%	1.4%
7/29	消費者信頼感	6月	-	84.2	81.8
7/31	鉱工業生産(前年比)	6月	-5.0%	-0.5%	-9.8%

(資料) ブルームバーク

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 29.00 ~ 29.50
TWD/JPY 3.55 ~ 3.65

東アジア資金部台北室 柴田 裕央

■ 先月の為替相場

7月のドル/台湾ドルは台湾加権指数が史上最高値を更新する中、約2年3か月ぶりの台湾ドル高水準に。

7月のドル/台湾ドルは29.630でオープン。6月末は輸出企業のドル売り圧力が強かったものの、7月に入ってから落ち着き、月初は29.4500付近で推移。しかし、株が買われ、台湾加権指数が30年ぶりの高値水準まで上昇すると、台湾ドル買いが優勢となり、29.350付近まで下落。その後、アジア株が下落すると台湾株も下落し、ドル/台湾ドルは戻して29.450付近で推移した。月半ばになると直近の台湾ドル高水準から輸出企業はドル売りを控える一方、29.450付近では輸出企業のドル売りが散見され、ドル/台湾ドルの上値は押さえられ、レンジ相場が続いた。月後半では台湾加権指数が史上最高値に迫る中、ドル/台湾ドルは29.400付近で推移。しかし、米国がヒューストンにある中国領事館の閉鎖を指示し、中国が報復措置として、米国に四川省成都の総領事館閉鎖を要求したことが伝わると米中関係悪化を警戒し、株が下落。ドル/台湾ドルもつられて29.450付近まで上昇。その後、ハイテク銘柄を中心に株が買われ、台湾加権指数が史上最高値を更新、初めて13,000台に乗せると、ドル台湾ドルはつられて下落し、約2年3か月ぶりの一時29.230に。ただし、利益確定の動きから株が売られるとドル/台湾ドルの下落も一服し、29.300付近で推移して引けた。

■ 今月の見通し

8月のドル/台湾ドルはドル安台湾ドル高を見込む。

台湾の上場会社はハイテク銘柄が占める割合が多いが、7月はTSMC株を中心としたハイテク銘柄が買われたことで、台湾加権指数が約30年ぶりに史上最高値を更新。ドル/台湾ドルは株価の動きにつられて、約2年ぶりの台湾ドル高水準となった。経済指標を見ると、6月の輸出額は機械、ゴム・プラスチック、化学品等が軒並み、前年同月比10%以上減少する一方、電子部品は増加したことで、全体では前年同月比3.8%減少に留まっている。また、輸出受注額は電子製品を中心に増加しており、前年同月比6.5%上昇している。これらに加えて、台湾では新型コロナウイルスが収束しているため、他国より株式市場が好調となる条件が揃っている。ただし、第二四半期のGDP速報値(前年同期比)が予想を下回り、▲0.73%とマイナスに落ち込んでいる。観光客の激減等により民間消費を落ち込んだことが主因だが、他国と比較をすると落ち込みは限定的である。引き続き、8月についても株高からの台湾ドル高を見込む。さらに、台湾は輸出産業が多く、上記のように輸出企業が好調になれば、輸出企業のドル売り圧力が掛かりやすい状況となる。ただし、世界的に新型コロナウイルスの感染第二波がさらに広がれば、リモートワーク等のニーズで伸びていた電子部品等の需要も低下してしまう恐れもある。新型コロナウイルスの世界的な感染状況についても警戒しなければならない。また、米中関係については、関係悪化だけでは相場への判断は出来ない。米国による規制の内容次第では台湾企業にプラスとなる場合もあるからだ。関係悪化要因について、しっかり見ていく必要がある。

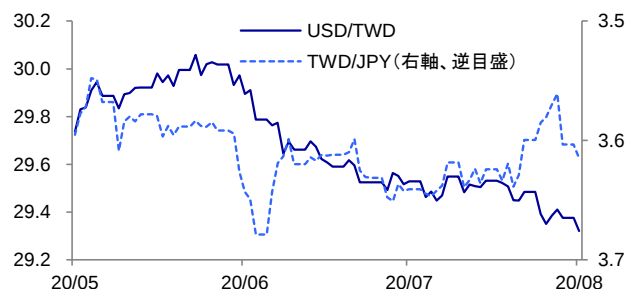
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の夏休み』

新型コロナウイルスの影響により、当地の休暇の過ごし方も変わっています。海外旅行に行くことができない一方、域内での感染は収束しており、国内旅行が盛んになっています。人気の離島「澎湖」行きの飛行機のチケットはなかなか取れませんし、連休には高速道路が大渋滞しています。また、海外旅行に代わる様々なツアーも企画されています。コロナ後では世界初の再開となる大型クルーズ船によるツアーが始まりました。海外には行かず、台湾域内を巡るツアーで、コロナ対策のためカジノやスパの利用中止となっているものの、8月末までほぼ完売となる人気ぶり。松山空港では、セキュリティチェック・出国手続きを行い、飛ばない旅客機を乗り降りし、家に帰るという海外旅行気分が味わえるユニークな企画が開催されました。今後は飛行機が台湾上空を飛んで戻ってくる遊覧飛行のツアーも企画されています。海外旅行に行けなくても、旅行会社も旅行者も様々な試みをしています。

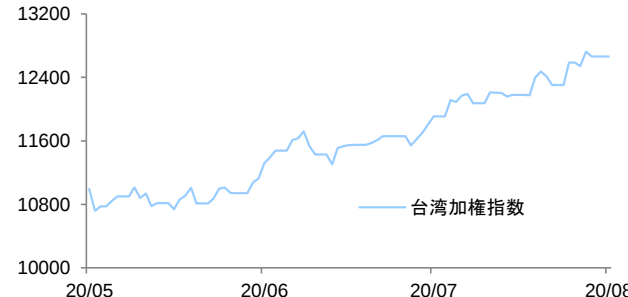
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/6	外貨準備高	6月	-	488.69B	484.52B
7/7	CPI(前年比)	6月	-1.00%	-0.76%	-1.21%
7/7	輸出(前年比)	6月	-3.7%	-3.8%	-2.0%
7/7	輸入(前年比)	6月	-6.8%	-8.6%	-3.5%
7/7	貿易収支	6月	4.63B	4.84B	4.72B
7/20	輸出受注(前年比)	6月	1.2%	6.5%	0.4%
7/22	失業率	6月	4.21%	3.97%	4.16%
7/23	鉱工業生産(前年比)	6月	2.40%	7.34%	1.68%
7/31	GDP速報値(前年比)	Q2	0.00%	-0.73%	1.59%

(資料) ブルームバーク

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7500 ~ 7.7650
HKD/JPY 13.50 ~ 13.80

東アジア資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【7月の香港ドル直物相場】

7月の香港ドル相場は香港ドル高の取引バンド上限となる7.7500付近を離れ、一時7.7548まで下落。中国当局によって香港版国家安全法が制定された後、トランプ米大統領が香港の優遇措置撤廃の大統領令に署名したことでIPO需要が後退、また、香港への配当金の還流が一服したことが背景。7月中旬、米大統領は「香港はもはや米国が香港の中国返還以降に与えてきた特別な待遇を保証するのに十分な自治を維持できていない」と宣言し、中国とは異なる関税圏・渡航圏として香港に認めてきた優遇措置を廃止する大統領令に署名した。一方で、同大統領令には1992年制定の米国香港政策法における米ドルと香港ドルの自由な交換の停止措置は含まれておらず、また、トランプ政権は米国自身を傷付ける可能性があるとして香港ドルペッグ制度への攻撃の可能性を排除したと主要メディアが報じている。米ドル香港ドルペッグ制度の維持を楽観する動きと共に、ストックコネクトを経由した中資系企業からの資本流入が引き続き香港ドルの支えとなっている。一方で、HKMAによる流動性介入を受け香港ドル-米ドルの金利差が縮小したことで、香港ドルキャリートレードの投資妙味は低下し、香港ドル高圧力が徐々に弱まっている。1年物香港ドルフォワードポイントは+100ポイント付近まで大幅下落し、市場全般の強い米ドル売りの流れにも香港ドル直物相場の反応は限定的なものとなった。

【7月の香港ドル金利市場】

7月の香港ドル金利は、HKMAによる流動性供給措置を受け低下した。HKMAによる香港ドル売り米ドル買いの為替介入を通して、アグリゲート・バランスは、2018年2月以来の高水準となる1,800億香港ドル近くまで増加。1か月物と3か月物の香港ドルHIBORはそれぞれ4年ぶりの低水準となる0.25%と、0.45%にまで低下し、米ドルLIBORとの差もそれぞれ10bpと20bp以下まで縮小した。香港ドル金利スワップレートも、米ドル金利スワップレートの低下に追随し低下した。

■ 今月の見通し

【8月の香港ドル直物相場】

8月の香港ドル相場は、中資系企業のIPO活発化が支えとなり引き続き底堅く推移し、7.7500-7.7650の取引レンジでの推移を予想する。米中間の緊張が高まり、米国証券取引所に上場している中資系企業は上場廃止リスクに晒される中、香港証券取引所への重複上場の動きが加速している。一方で、香港への配当金の還流は一巡しており、今後数か月は香港ドル高の取引バンド上限となる7.7500付近を離れての推移となりやすいだろう。中長期的に、米ドル香港ドルのペッグ制度は維持され则认为している。豊潤な外貨準備高がペッグ制度の堅牢性を裏付けしており、香港ドル売り圧力に押される心配も無い。HKMAもアジア域内の金融ハブとしての地位の礎石となっているペッグ制度を変えるつもりは無いだろう。米国政府による香港への金融制裁が今後の主なリスク要因となる。トランプ政権は現時点で香港ドルペッグ制度への攻撃の可能性を排除したと報じられているが、米中間の全面的対立が始まる中、ペッグ制度の崩壊が、テールリスクとして浮き彫りになった。過去30年間に渡って安定を築いてきたペッグ制度の崩壊は、香港ドルの大幅下落の可能性を含んでいる。

【8月の香港ドル金利市場】

8月の香港ドル金利は、アグリゲート・バランスが1,800億香港ドル近くまで急増し、香港ドルの流動性が潤沢となる中、一段の低下を予想している。一方で、香港ドル高圧力も一服し、香港ドル-米ドルの金利差も縮小していることを鑑みると、低下余地は限定的なものとなろう。IPO需要が一服し、8月は香港ドルの季節的な資金需要にも乏しく香港ドル金利の上昇要因にも欠ける中、香港ドル金利も、過剰流動性相場におけるグローバルな低金利の流れに追随すると考えている。

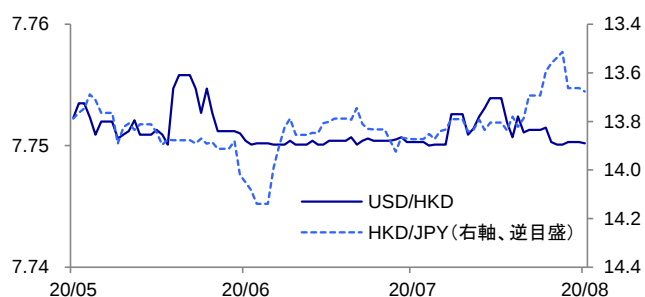
■ 今月のつづき(現地からの声)

『当地の夏休み』

香港の夏休みの過ごし方は水上スポーツやクルージングなどの、マリナクティビティが人気です。週末になると、マリナクティビティに参加する人で、普段は静かな西貢など各埠頭への道が混雑するのが夏の名物ともなっています。渋滞に巻き込まれて船の出発に間に合わないといったこともよくあるようです。アウトドアが苦手な人達は、エアコンの効いたショッピングモールでの買い物や、映画を見たりして過ごす人も多いです。今年の夏は、コロナウイルス感染抑止の為、大勢での集会在禁止されており、ステイホームの夏休みとなりそうです。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/6	日経香港PMI	6月	-	49.6	43.9
7/7	外貨準備高	6月	-	\$445.9b	\$442.4b
7/20	失業率(季調済)	6月	6.4%	6.2%	5.9%
7/21	CPI(コア・ジット(前年比))	6月	1.1%	0.7%	1.5%
7/27	貿易収支(HKD)	6月	-26.7b	-33.3b	-13.7b
7/27	輸出(前年比)	6月	3.8%	-1.3%	-7.4%
7/27	輸入(前年比)	6月	-6.0%	-7.1%	-12.3%
7/29	GDP(前年比)	2Q	-8.3%	-9.0%	-8.9%
7/30	小売売上高(価額、前年比)	6月	-24.0%	-24.8%	-32.9%

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.9000	~	7.2000
	CNY/JPY	14.58	~	15.95
	100JPY/CNY	6.2600	~	6.8600

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 竹本 寛

■ 先月の為替相場

7月のUSD/CNYは下落した。

月初7.06近辺でスタートしたUSD/CNYは、7月入り後の中国本土株価のアウトパフォーマンスに追随する形で7/6には7.02レベルまで大幅な下落を見せる。中国株の強さに加え、米中金利差の拡大もUSD/CNYの重しとなって、7/9には今年3月以来の7.0の水準を割り込んで、6.98台前半まで下値を試す展開。

中旬にかけては、株価急騰の落ち着きやトランプ大統領が香港の優遇措置撤廃に関する大統領令署名の報などを受けて7.02近辺まで戻す動き(7/14)も見られたが、中国人民銀行が追加金融緩和を休止すると一部の報道や、底堅さを見せる中国株を背景に上値の重い推移が継続。

22日には6.96台まで軟化していたが、”中国が米国の要請に基づき、在ヒューストンの総領事館を閉鎖”とのヘッドラインを受け、米中関係悪化の思惑が再燃し、一気に7.0台へ急騰。中国からの報復対応の報道もあり7.02台まで上昇を見せたが、トピックとしては長続きせず、月末にかけては結局7.0近辺での推移が継続した。

■ 今月の見通し

8月のUSD/CNYは上値重い推移を予想する。

ファンダメンタルズに見るUSD/CNYはダウンサイドリスクが明確となっている。米国が対新型コロナ支援策を含め、過去最大級の緩和策の継続が明確になっているのに対し、中国当局のハト派色は後退してきている。

当局は景気下支えのために積極的な資金供給を実施しているものの、貸出先の企業規模に応じた金利設定(MLF、中期貸出制度)の実施や、銀行規模に応じた預金準備率(RRR)の引き下げなど、供給ターゲットを絞り過剰流動性を避けるようにコントロールを行っている。また、毎月公表される貸出金利のベースとなるLPR(ローンプライムレート)は3か月連続の横ばい設定、緩和ペースの減速に呼応する形で短期金融市場での金利上昇は容認され、中国国債利回りも7月に大きく上昇した。他国に先んじた中国の経済回復の見通しも、相対的な人民元のサポートの一因となるだろう。

他方、中国の在米総領事館閉鎖の報道で見られたように、中国を取り巻く地政学トピックに対しては相場も反応する。現状の米中関係を鑑みると、USD/CNYに対するこれら地政学リスクはアップサイドに見ておくべきだろう。一方、この種のトピックの相場への影響としては、ごく短期的なものに留まっており、相場の方向性を決定づけるものにはならないとも考える。

8月には米国にて両党の全国大会が開催されるなど、11月の大統領選へ向けた動きも活発になってくる。米国が中国に対して強硬姿勢を強める中において、突発的な地政学リスクに引き続き警戒しておきたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の夏休み』

どこぞの観光地が大量の中国人観光客でいっぱい
に……

そんなニュースを目にしたことがあるかもしれない。実際に私自身も中国においてその大量の観光客の一人になったこともある。

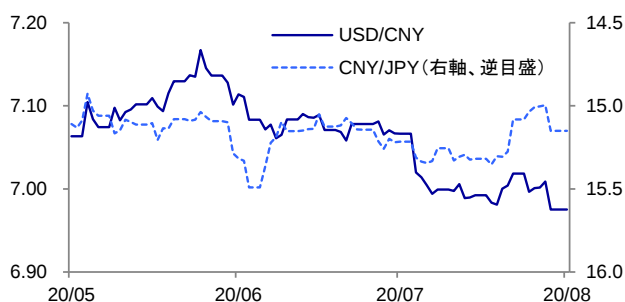
何故そんなに混んでしまうのか。その要因の一つとして、中国に住む人々を支配する便利なスマートフォンアプリ(APP)の存在は外せないだろう。

飛行機、高速鉄道、レンタカー、宿泊施設……ありとあらゆるものがスマホ一つ(一つのAPP)で完結する。利用データを元に、そのAPP内において人々の興味の高い観光地やイベントを集計、オススメの旅行ルートなどを提案する。利用者がオススメを元に旅行プランを組み立てるため、雪だるま式に人気が集積しやすい。根幹にあるのは、とても多くの人々が同種のAPPを使用しているということ。入口が同じなので、出口も同じになりやすい。

そして、APP内で全ての決済まで完了する手軽さとスピード感は、判断する時間も短縮させているのではないかなとも思う。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	財新・製造業PMI	6月	50.5	51.2	50.7
7/3	財新・サービス業PMI	6月	53.2	58.4	55.0
7/9	PPI(前年比)	6月	-3.2%	-3.0%	-3.7%
7/9	CPI(前年比)	6月	2.5%	2.5%	2.4%
7/14	貿易収支	6月	\$59.60b	\$46.42b	\$62.93b
7/16	GDP(前年比)	2Q	2.4%	3.2%	-6.8%
7/16	工業生産(前年比)	6月	4.8%	4.8%	4.4%
7/16	小売売上高(前年比)	6月	0.5%	-1.8%	-2.8%
7/16	都市部固定資産投資(前年比)	6月	-3.3%	-3.1%	-6.3%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3500 ~ 1.4000
SGD/JPY 76.00 ~ 78.00

アジア・オセアニア資金部 成田 隼基

■ 先月の為替相場

2020年7月のシンガポールドル (SGD) 相場は、SGD高が進行。

月初、1.39台半ばの水準で推移していたUSD/SGDは、月半ばにかけて狭いレンジ内で推移。7日、米株価が堅調推移となったことを受けてアジア通貨が上昇するとSGDも買われ、USD/SGDは一時1.39台前半の水準まで下落。しかしその後、米国での新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることを背景に株価が下落すると新興国通貨は上昇から一転下落し、USD/SGDについても再び1.39台後半の水準まで上昇した。

その後、臨時EU首脳会談で発せられたEU復興基金への期待感や、新型コロナウイルスのワクチンにつき前向きな治験データが公表されるなどの報道が流れる中、新興国通貨は上昇。SGDも買われ、USD/SGDは1.38台へ下落。

月末にかけては、米中間の緊張激化や実際に経済へ与える影響を懸念しUSDが売られる中、新興国通貨は堅調推移となった。月末の米FOMCにて、新型コロナウイルスの感染拡大により米経済への悪影響が具現化していることからあらゆる手段を尽くす、とのコメントがFRBから発せられたことによりUSD安が継続。トランプ米大統領による大統領選の延期への言及が聞かれるなど、USDが軟化材料が目立つなか、USD/SGDは下落。現在、USD/SGDは1.37割れの水準で推移している(7月31日時点)。

■ 今月の見通し

2020年8月のSGD相場は、SGD安の進行を予想。

7月のSGDは上昇した。USD/SGD=1.36台は歴史的なSGD高値圏であり、こうした動きが継続されるかに注目している。SGDは、7月10日のシンガポール内総選挙以降上昇しているものの、そのほとんどが対USDであり、例えば、対EURではSGDは大きく下落している状況にある。

次回10月に予定されているシンガポールの政策決定会合については、ここもとのUSD/SGD下落を受けて、NEERを再び引き下げるとの見方が多い状況。しかし、EURがバスケットベースでSGDに対し上昇しておりSGD高を抑える役目となっていることから、MASは無理に政策を変更せず据え置きとする可能性もあり得る。また、同国の最近の輸出データは製造業の活動を安定化させる兆しを見せており、他の新興国市場に比べ、シンガポールの財政対応が大きく、経済が長期的なダメージを受けにくいことが要因と見られている。こういった点もSGD上昇要因の一つと言える。

しかし、USD/SGDの下降(SGD高)はやや行き過ぎ感があり、一旦調整が入ってもおかしくはない状況。中期的な見通しとしてはSGDはEURやJPYに追随する形で推移し、ややSGD安が進行する展開を予想する。

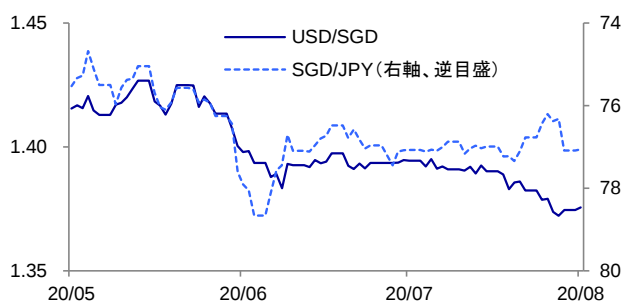
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の夏休み』

ご存知の通り、当地は一年中夏です。そのため、日本の7月8月が暑いので休み、というようにはなりません。シンガポールのスクールホリデーは6月で、その時期は家族で海外へ行くという過ごし方をされている人が多いと聞いております。ただし学校、幼稚園はインターナショナル、ローカル、日本人、それらのハイブリッドと種類が多岐に渡る中、休みの在り方はそれぞれ全く異なります。娘が通う幼稚園は通年でカレンダー通りとなり、長期休暇はありません。親としてはありがたい限りで、休みの過ごし方に悩む必要は全くありません。冒頭に書かせていただいた通り、一年中夏の為、そもそもいつ休んだのか？ということさえ忘れてしまいます。こちらに来て既に2年が経過しましたが、休みを頂いて、どこそこに行った、といったのがいつだったのか、全く思い出せないということを身をもって体験しております。季節があつて、その時々々の服装とか食べ物によって、ああ、冬頃だったな、とか、暑い時期だったなとか知らず知らずのうちに、記憶に非常に役立っているということを実感させられました。私の記憶力なんてそんなレベルでした。今年ももう、夏休み本番ですね。各国大変な状況が続いておりそれどころではないという状況かと思えます。過ごし方含めて、悩ましいところではありますが、お身体だけはご自愛下さい。(田才)

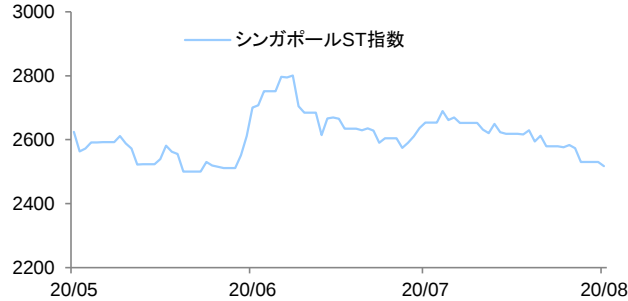
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/3	小売売上高(前年比)	5月		-52.1%	-40.5%
7/14	GDP	2Q	-2.1%	-12.6%	-3.3%
7/17	非石油地場輸出(前年比)	6月	9.9%	16.1%	-4.6%
7/23	CPI(前年比)	6月	0.0%	-0.2%	-0.2%
7/24	鉱工業生産(前年比)	6月	-10.1%	0.2%	-15.8%

タイバート相場

予想レンジ: USD/THB 31.00 ~ 31.80
THB/JPY 3.25 ~ 3.45

アジア・オセアニア資金部 バンコック室 鈴木 一勲

■ 先月の為替相場

■ 7月のドルバートは反発。

ドルバートは30.90台で7月を迎えた。第1週には商業・工業・金融合同常任委員会が20年のGDP予測を再び下方修正(3~5%減⇒5~8%減)。また、感染者数増加が止まらない状況に31.10台へ上昇。第2週には中国株の連騰を受けアジア株が底堅い動きとなり、31バート近辺まで下げたが、感染拡大で経済活動の再開を一時停止乃至逆行させる海外の都市もあり、改めて世界経済への悪影響が意識されると、リスク回避のドル買いから31.20台へ上昇。その後も調整を挟みながら下値を切り上げ、10日には31.30台へ。

中旬には14日にタイ中銀のウィラタイ総裁がタイ経済がコロナショック以前の水準に戻るのには2022年以降で、経済回復は緩やかとの見方を示した。加えてゼロ金利政策を否定する発言も出たことで金融緩和への期待が萎み、31.50台へ上昇。16日はソムキット副首相、ウッタマ財務相ら主要閣僚が辞表を提出し、タイの政治への不安から31.70台を示現。20日は5・10日で実需のドル買いにより31.80台を付けた。

下旬、欧州復興基金が総額7,500億ユーロで合意との報道を受け、リスクオンでドル全面安、31.50台へ下落。しかし、22日には米政府がテキサス州中国領事館閉鎖を命じ、これに中国が強く反発して23日には中国も米の領事館閉鎖を決定。米中関係の悪化に加えて、米国での累計感染者数が400万人を突破し、なお拡大を続ける展開に週末24日には再び31.70台へ。その後、欧州や独7月PMIが予想を上回り、米国で続く感染拡大とは対照的な印象からユーロ買い・ドル売りが強まると、このドル安につられドルバートは31.60台で越週。週明け27及び28日はタイ休日だったが、前週までの流れに加えてFOMCへの警戒感も加わってドル安となり、31.50台へ。4連休明け29日は、実需のドル買いから小幅反発したが、買い一巡後は31.40台へ下落。FOMCでの米政策金利据え置き示唆や慎重な経済見通しを受けてドル安が強まり、そこに過去最大の落ち込みを記録した米2QGDPの発表等が重なる、月末には31.20前後で取引された。

■ 今月の見通し

■ ドルバートは反発が続くも次第に上値が重くなるか

ドルバートは4月初めの直近高値から6月下旬の直近安値まで7%程バート高が進み、アジア通貨の中で上位の対ドル上昇率を記録。その反面、7月下旬以降はドル売りが強まり、ドルバートは下旬までの上昇分を一部吐き出したものの、感染拡大によるセンチメントの悪化に加え、早いピッチだった上昇の反動から、7月は6月末比バート安となった。

7月中旬に英や米でのワクチン開発に関するポジティブな報せが入ったが、実用化は年明けが見込まれていて、まだ時間を要する。8月もワクチン開発に関するポジティブな報道が確認されるだろうが、経済優先で感染拡大が収束しない状況が世界的に続く限りはどこかで転換点を迎え、更に欧州でもスペイン等感染が拡大している国があることから、ユーロ高が一段落すれば、基軸通貨としての需要からドル高要因になると考える。

また、香港国家安全維持法施行以降、これに対する米国の制裁措置、更にそれに反発する中国の対抗措置と米中関係の悪化懸念が高まっている。第1段階の通商合意が維持されているが、お互いの領事館閉鎖は政治的な対応であり、最悪の場合国交断絶にもなりかねない。万が一そのような事態に至れば、エマージング売りになり、ここでもドル安によるバート高は方向転換するのではないだろうか。加えて、外国人投資家動向を見るに、国債と株式を合わせた7月のタイへの資金フローはネットでプラスだが、よりリスク性が強い株式からは依然資金流出が続いている。ここに米中問題等によるセンチメントの悪化が重なれば、アフターコロナを見越したタイ債券へのフローもマイナスに転じる可能性がある。こういった点を考慮し、8月はドル安の動きも見られる一方、7月に始まったドルバートの反発が継続しそうだ。ただ、米国に目を向けると、米政策金利は必要な限り据え置きとされ、直近の米経済指標の結果を見るに、ドルバートが再び4月初めと同レベルの33台までバート安が進むとは思えず、31バート後半では次第に上値が重くなる展開を予想。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の夏休み』

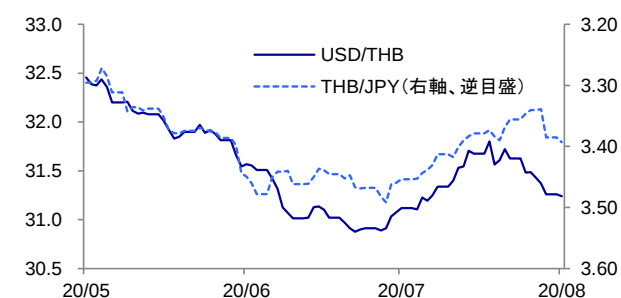
社会人にも夏休みはありますが、個人的に夏休みと聞いてイメージするのは大学時代の夏休みです。あんなに長い夏休みを取得出来ることはもう無いでしょう。日本とタイの夏休みの違いについて調べてみると、日本の大学は、期末考査を終えたら9月末までの約2か月間夏休みというのが多いのに対し、タイでは3月中旬から5月中旬までと期間は同じようなものですが、時期が違います。これはタイがこの時期に暑期と呼ばれる1年で最も気温が高い時期を迎えるためです。

そして、大学と同じく小学校から高校までも同じ時期に夏休みがあります。部活動が本格化する高校ならまだしも、タイの小・中学生は2か月強も夏休みがあったらどうするのだろーと思いましたが、聞いたところ遊園地や動物園、海水浴と日本の子供たちとさほど変わらないとのこと。ただし、私が育ってきた環境と大きく違ったのは、夏休み期間を通常とほぼ同じスケジュールでサマースクールに通う人も多いということでした。受験生ならまだしも、何て真面目なんだ！と驚きます。

自分ももし小学生や中学生で同じ期間の夏休みを得たら…そんな真面目な過ごし方は到底出来ないでしょう。私の過去の夏休みを振り返ると、高校の部活の合宿中に疲れ過ぎて炎天下で立ち寝したこと、大学ではサークル仲間と夜通し海辺で飲んで、飲みすぎて倒れたこと等を未だに覚えています。あれはあれで良い思い出だったなあと思いつつ、来年の夏休みまでにコロナ禍が収束することを祈るばかりです。

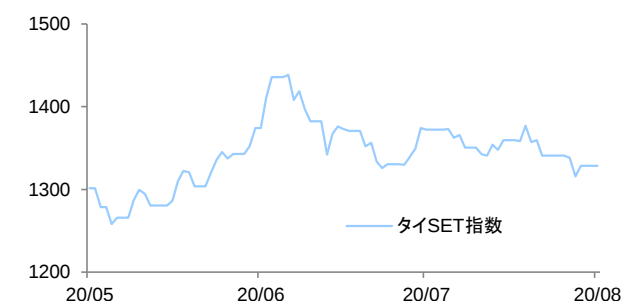
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/2	消費者信頼感指数	6月	-	49.2	48.2
7/3	CPI(前年比)	6月	-3.08%	-1.57%	-3.44%
7/3	CPIコア(前年比)	6月	0.00%	-0.05%	0.01%
7/23	自動車販売台数	6月	-	58,013	40,418
7/24	輸出(通関ベース/前年比)	6月	-15.00%	-23.17%	-22.50%
7/24	輸入(通関ベース/前年比)	6月	-17.00%	-18.05%	-34.41%
7/24	貿易収支(通関ベース)	6月	\$2,884M	\$1,610M	\$2,695M

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.2000	~	4.3000
	MYR/JPY	24.40	~	25.00
	JPY/MYR	4.0000	~	4.1000

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

■ 先月の為替相場

7月のUSD/MYRは4.28レベルでオープン後、国内感染の落ち着きから4.25レベルに下落。以降は原油反発によるリスクオンとコロナ第二波や米中対立懸念がミックスする中で、4.25～4.27の狭いレンジでの推移となった。

月初はアジア新興国通貨がコロナ第二波と地政学リスクから軟調な展開も、国内感染状況が安定する中でUSD/MYRは安定。世界需要の落ち込み継続から、5月貿易統計では輸出入共に事前予想以上に大幅な下落を記録も、最大輸出相手国の中国の生産再開は追い風。北海ブレント先物も\$43/bbl迄回復する中でUSD/MYRも緩やかに上値を切り下げ、9日に4週間振り安値の4.2570を付ける。

7日に中銀が4会合連続で翌日物政策金利(OPR)を引下げ、2004年4月の導入以来で史上最低水準の1.75%となった。4,5月のCPI総合指数は▲2.9%y/yの水準で、依然所謂“実質”政策金利は4%を超える水準となる状況。5月鉱工業生産指数の落ち込み幅も▲22.1%y/yと前月より持ち直しており、回復を加速させる意図と映る。

しかし中旬には原油反落に連れ、USD/MYRも4.27レベルに反発。香港国家安全維持法を巡る米中対立や米国感染者数の上昇といったリスクオフ材料とコロナワクチンの良好な治験結果に起因する期待感が交錯する中で、USD/MYRも方向感が出ず4.26台中心に下旬に掛けて推移。

下旬もドルインデックスが5週連続で減価を続け、ドル安基調が鮮明化。EUのコロナ復興基金合意や3種のワクチンの良好な治験結果の報道が期待感を誘う中、原油価格の上昇にも支えられ、22日にUSD/MYRも4.25割れ。北海ブレント先物も\$44.89/bblの高値を同日に付けた。6月CPIも▲1.9%y/yと予想は下回ったものの、前月及び前々月の▲2.9%y/yからは回復。経済活動再開後に、オンライン等の非交通支出が徐々に回復しているとの評価。

領事館閉鎖を巡る米中緊張から月末週にかけ再度4.26台を回復も、ナジブ元首相有罪判決と予想比強めの6月貿易統計に4.24台に反落。7月30日現在、4.24レベルで推移し、8月に渡る。

■ 今月の見通し

8月のUSD/MYRは4.20～4.30レンジでの推移を予想。グローバルな第二波懸念が経済回復の重石となる一方、ドル安基調や国内感染状況の安定、原油価格の安定推移がMYRをサポートしており、依然方向感が出難い展開を予想する。一方で、依然安定しない政局は波乱材料。

7/13に2月政変以来で国会が実質的に再開し、初日にムヒディン首相から提起された議長交代動議が111対109の僅差で可決。国会座席配置では総議席222名中で与党ペリカタン・ナショナル側が114名、野党パカタンプラス側が108名の支持基盤との情勢であったが、パカタン支持から転じた与党側大臣1名が欠席する中、与党側から2名造反を示唆する開票結果となり、政権基盤が過半数に達しない事態が明らかとなった。しかし新議長によってマハディール前首相による内閣不信任動議は審議順位を劣後させられており、8月末の会期迄に組上に上るか否かは不透明。かたがた1MDB裁判で、高裁はナジブ元首相に最初の7つの訴追全てで有罪判決を発出している。

コロナ最悪期とされるQ2のGDPが8/12に発表予定。3月中旬に発動された活動制限令は5月に条件付制限令、6月に回復制限令と段階的な緩和を経ているが、生産品と決済が3月中旬以降一切停止したとの当地お取引先の声も存在し、大きな落込みは不可避の情勢。然しながら、IMFや世銀等シンクタンク予想で落込み幅は市場に織込まれており、為替市場の反応は限定的か。

7/7政策会合で中銀は予想通り▲0.25%の追加利下げに踏み切ったが、今年1月以降隔月の会合で利下げを継続。海外投資家の馬国債投資も2～4月の大幅流出後、5～6月には利下げ期待も相俟って流入に転じた。中銀が参照するインフレと成長率につき、インフレは深いマイナスが確認されており、Q2のGDPも大きなマイナスが確認されれば、9月の会合でも個人や中小企業の資金繰り支援を企図した追加利下げが決定される公算は高い。

海外投資家フローも利下げ期待から流入基調で安定すると見込まれ、事業法人セクターの海外直投は依然伸び悩んでいるものの、需給面でMYRが更に大きく崩れる蓋然性は小さいと料する。

■ 今月のつづき(現地からの声)

『当地の夏休み』

2020年の日本人小学校の再開は3年生以上が7/16、2年生以下は7/22と、当地の公立学校の新型コロナ対応方針に準拠した対応となった。一方で夏休みは8/8から8/23の約2週間と、東京都の市区町村等と同様に、8月のお盆前後の2週間にショートカットされている。当地の日本人学校では海外派遣者の先生方の転勤シーズンである春休みが1か月と長いことから、夏休みは元々3週間程度に短く設定されていたが、4月下旬からオンライン授業を開始していたとは云え、1学期の通学日数は3週間程度となってしまった。

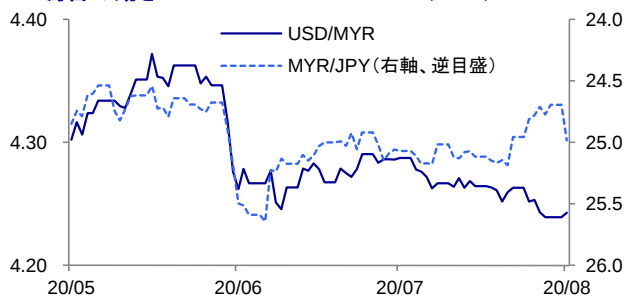
そんな環境下、通学児童を持つ当地派遣者家庭で短い夏休みのブームとなりそうなのがマレー半島東海岸の著名ビーチリゾート、レダン島のツアー。マレー半島東海岸はビーチの透明度が高いことで有名だが、10～2月のシーズンはモンスーンの影響で海が荒れるため、リゾートが閉鎖される。今年は季節が巡ってきた3月に活動制限令が発出され、レダン島の主要リゾートホテルも7月に漸く再開の運びとなった。

他にも南のジョホール州に近いティオマン島や、北部クランタン州のベルヘンティアン島など、東海岸の著名リゾートは軒並み再開しているが、KLから渡航するのでも、車または飛行機での長距離移動後に波止場から船で渡るロジとなる。一方でレダンは、KL近郊の空港から島に直接フライトが可能だ。

国内旅行では最も贅沢な部類だが、3か月余り家に籠った子供達のご褒美に考えている。

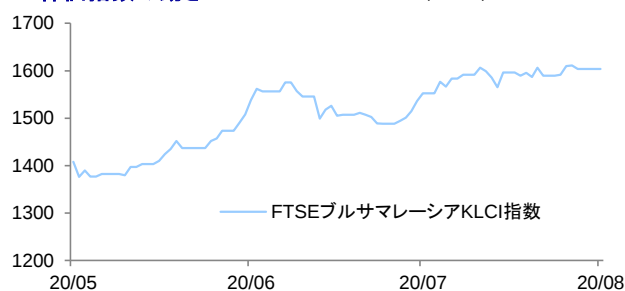
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/29	Trade Balance (MYR)	May	5.3B	10.4B	-3.5B
6/29	Exports	May	-20.2%	-25.5%	-23.8%
6/29	Imports	May	-18.6%	-30.4%	-8.0%
7/7	Policy Rate (OPR)	7-Jul	1.75%	1.75%	2.00%
7/7	Foreign Reserves	30-Jun	-	103.4B	102.8B
7/10	Industrial Output y/y	May	-29.0%	-22.1%	-32.0%
7/22	CPI	Jun	-1.8%	-1.9%	-2.9%
7/22	Foreign Reserves	15-Jun	-	104.0B	103.4B
7/28	Exports	Jun	-10.0%	8.8%	-25.5%
7/28	Imports	Jun	-13.1%	-5.6%	-30.4%

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 14200 ~ 15000
 IDR/JPY 0.68 ~ 0.73
 JPY/IDR 136.99 ~ 147.06

(注) 100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 田才 雄

■ 先月の為替相場

7月のドルルピアは、方向感無く推移した。ドルルピアは月初1日、14300台前半でスタート。この日発表されたインドネシア6月CPIは2%を割り込み、中銀のターゲットレンジを割り込んだ。欧米株中心に堅調に推移する等、決してセンチメントが悪くない中、ルピア安地合いで取引された。インドネシア中央銀行総裁が先月27日にオンラインセミナーで、「政府の財政赤字を支え、新型コロナウイルス感染拡大への対応で負担共有する用意がある」と表明する等、中銀の財政ファイナンスに対する懸念が台頭し、週末の3日にかけて14600台までルピア安となった。翌週6日には、インドネシア中銀とインドネシア財務省によって、中銀による国債の直接引き受けの合意が発表された。およそ400兆ルピアの中銀直接引き受けが合意されたが、政策当局はあくまで、コロナ対策の一環で、今回限りの措置としたこともあり、その後はルピアは堅調に推移し、9日にかけて16300台までルピアは値を回復した。月中旬に入りインドネシア中銀政策決定会合の結果発表を17日に控える中で、利下げの思惑が強まり、再びルピア安が進行。16日までに14700台までルピア安が進んだ中迎えた17日、インドネシア中銀は前月に続き政策金利である7日物リバースレポレートを0.25%引き下げ、4.00%とする追加利下げを決定した。市場参加者の見方では、利下げ予想が優勢であったものの、この決定を受けて、さらにルピア安加速。翌週20日には14900手前の水準までルピアは下落した。

月下旬になり、複数の製薬会社が、新型コロナウイルスに対するワクチンの試験で良好な結果が得られていることが発表され、投資家のリスク選好姿勢が強まる中、ルピアは反転。23日には14500台までルピアは反発するも、米中の対立が深まる等、その後は14500を挟んで方向感無く推移。月末に向けたドル買い需要もあり、ルピアはやや弱含み、14500-600台を中心とした推移が続いている。(30日終値時点)

■ 今月の見通し

8月のドルルピアは方向感無く推移することを予想する。コロナウィルス感染拡大状況は様々な国で深刻な状況が続いており、ここインドネシアも繰り返し大規模社会的制限のフェーズ移行が延長される等、経済への影響が懸念される。しかし、先月の本欄でも述べたが、各国の中央銀行が市場に潤沢な資金を供給し続けており、相次ぐ利下げも相まって、株式をはじめとするリスク資産の価格が下支えされており、インドネシア国債やインドネシア株式市場も例外ではなく、ルピアの安定に寄与している。また記述の通り、インドネシア国内の経済活動の停滞が当国の輸入を激減させた結果、貿易収支が大きな黒字を記録しており、結果的にルピア安圧力を軽減させている状況についても不変で、6月の当国の貿易収支も大きく黒字を計上した。このことは経常収支赤字の緩和要因となっており、結果的にルピア安圧力の低減につながっているだろう。引き続き、投資家のリスクセンチメントが悪化する場面では一時的にルピア売りを誘うであろうが、先にも述べた様に株や新興国国債といったリスク資産からの本格的な資金逃避は起き難い現状を踏まえれば、短期的な動きに留まることが予想される。

懸念材料は、先月発表のあったインドネシア中銀による国債の直接引き受けだ。今年4月以降、中銀は国債の直接買い入れを行っているが、流通市場を通じた買い入れ額と比較すれば額は小さく影響は軽微であった。しかし、今回は約400兆ルピアの中銀による国債直接引き受けが合意されており、これまでの規模とは大きく異なる上、金利負担も中銀が担う。それでもGDP比で見れば未だ額は大きくないことから、直ちにルピアの価値棄損には繋がっていない。今回のみの措置とされており、格付け会社による見通しにも今のところ影響していないが、コロナの影響が長引き、同様の措置が繰り返されることとなると、長期的なルピア安となる可能性は否めない。ただしこれはあくまでリスクシナリオに現時点では留まる。

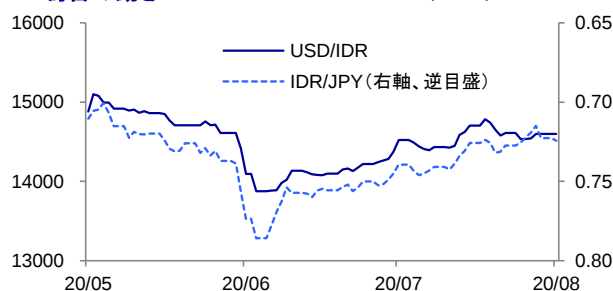
以上から、今月のルピアは方向感無く推移するだろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

大変恐縮なのですが、諸般の事情により、暫くの間休載とさせていただきます。

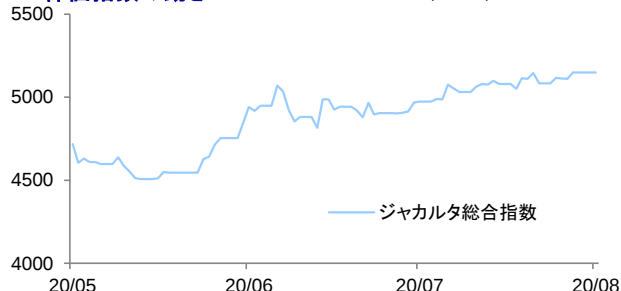
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	CPI(前年同月比)	6月	1.84%	1.96%	2.19%
7/7	外貨準備高	6月	-	131.7	130.5
7/15	貿易収支(USD M)	6月	1,200	1,267	2,016
7/15	輸出(前年比)	6月	-12.63%	2.28%	-29.48%
7/17	BI 7days リバースレポ金利	-	4.00%	4.00%	4.25%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 48.75 ~ 50.50
PHP/JPY 2.120 ~ 2.155

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

■ 先月の為替相場

7月のドルペソ為替相場は1米ドル＝49.76ペソで取引開始。新型コロナウイルスのワクチン開発期待やポジティブサプライズとなった米6月雇用統計を受け、月初はペソが強含む展開に。米中株式市場の上昇もペソをサポートし、7日に一時1米ドル＝49.30ペソで取引された。

ペソ買い一巡後は足元で進んだペソ高の調整が入った。比6月CPIが前年同月比2.5%に上昇(前月2.1%、市場予想2.2%)したこともドル買い戻しの後押しとなり、8日には月中のドル高値となる1米ドル＝49.63ペソで出合った。

その後、上海株式指数の8連騰、約4か月ぶりに人民元相場が1ドル＝7人民元を割り込んだことを材料にアジア通貨が対ドルで底固く推移すると、ペソも堅調な動きとなり1米ドル＝49.30ペソ台に。

13日の海外時間にポンペオ米 국무長官が南シナ海での中国の海洋進出に関して批判したこと、15日に発表された比4月海外在留フィリピン人労働者送金が20.5億ドルで前年同月比16.2%減となり、過去最大の落ち込みとなったことを材料にペソは売られたものの、反応は限定的でドルの戻りは16日に取引された1米ドル＝49.60ペソまで。

月末に掛けてはEU首脳会議が7500億ユーロの復興基金案で合意したことを受け、ユーロが対ドルで買われ、為替市場全体がドル売りとなったことからドルペソ為替相場は21日に1米ドル＝49.27ペソで取引された。

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大懸念に加え、米中総領事館の閉鎖を巡って米中対立激化懸念でペソの上値が重くなる場面もあったが、ドルインデックスが2018年6月以来の低水準まで下落するとドルペソ為替相場にも同様にドル売り圧力が掛かり、FOMCを通過して30日には2016年11月以来のペソ高水準となる1米ドル＝49.07ペソで取引され、同49.15ペソで月の取引を終えた。

■ 今月の見通し

フィリピンの貿易赤字(経済活動再開による拡大)、海外在留フィリピン人労働者(OFW)送金の減少、ニューノーマル下で海外からの投資フローがすぐには期待できない現状を勘案すれば、ペソの上値は限定的と予想したいところだが、ペソは対ドルで3年8か月ぶりの高値水準で取引されている。

新型コロナウイルス感染拡大禍で米金融当局が行っている米ドルの流動性過剰供給により、為替市場はドル売りで反応しており、ドルペソ為替相場も例外ではないわけだ。

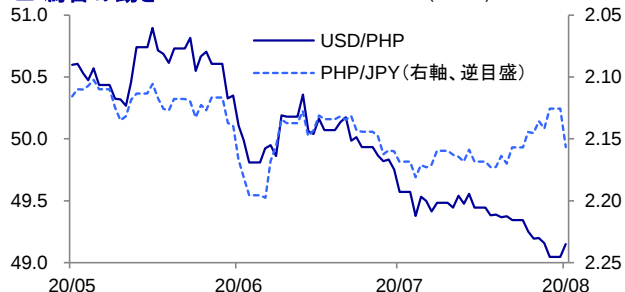
ドルインデックスは新型コロナウイルスの世界的パンデミックが認識された今年3月に有事のドル買いで103ポイント台手前まで上昇、その後はドルの過剰流動性が意識されて低下基調となり、この二週間で96ポイント台から93ポイント台へ下落した。各々の通貨でみるとドルインデックスが高値をつけた3月と比べて米ドルは豪ドルに対して19%、英ポンド、ユーロドルに対して10%前後、スイスフランに対しては7%下落した。

アジア通貨インデックスは、3月が100ポイントで足元が103.4ポイント。同期間のペソは対ドルで3.6%上昇しており、ドルペソ為替相場はアジア通貨インデックスに沿った動きとなっている。

主要通貨対比ではアジア通貨の上昇が限定的なのは当然だが、ドルの受け止め先が主要通貨からアジア通貨にシフトすることになった場合、更なるペソ高の可能性は排除出来ないことになる。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回
----	----	----	----

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 73.00 ~ 76.50
INR/JPY 1.36 ~ 1.45

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

■ 先月の為替相場

【7月の米ドル/インドルピーは上下に振れながらも水準を切り下げた】

75.515で月初取引をスタート。10年超ぶりにインドの経常収支が黒字化したものの、為替市場への影響は限定的。反応を示したのは米国の雇用統計と開発中のワクチンの臨床試験進捗にかかわるヘッドラインで2日の午後からは今年3月以降続いていたレンジを一気に下方向にブレイクし、74.50まで急落。外貨準備が微減に転じことからドルロング勢に安心感を与え、週を跨いで6日には当月安値となる74.47を示現。しかし、為替介入が断続的に入っているとの話題に押し戻される展開となり、8日にはドルのショートカバーも巻き込みながら大台75.00を回復。これが為替介入に対する警戒感を強めることとなり、インド株が4か月ぶりの高値圏まで浮上し、リスク選好ムードのトーンが為替市場では強くなったものの、ルピー高進行は限定的。14日には75.50まで戻りを試す展開。

しかし、翌15日にはワクチン開発関連のヘッドラインにドル/ルピーは再度反転し、75.10台へ下押し。17日には一時75.00を割り込む展開。週明け20日には75台を維持できないと見たドルロング勢の投げ売りや印企業の外債起債がらみの話題にルピー買いが強まる展開。

ルピーの高値圏では為替介入が想起され、74.50が節目として意識されたことから月末にかけては74.55-85のレンジ相場となった。

■ 今月の見通し

【8月のドル/ルピーは上値を抑えられる展開を予想】

過去2か月間と同様の内容となってしまうが、外国人投資家の動きを追うと、7月1日から28日までに株式・債券を合算して、22億5千万ドルのネット買い越しとなっており、4か月ぶりの高値圏となっているインド株価に呼応して、国外からの旺盛な投資意欲が数字として確認できる。また、7月は米グーグルが印リライアンス傘下企業へ45億ドルの投資を行うことを発表した。コロナの状況を中止する必要があることは言うまでもないが、インドへの資金流入フロー（＝ルピー買い）が続くというシナリオは中心的な議論だろう。

これに立ち向かうドルの買い手として意識され続けているRBI（インド中央銀行）の為替介入について見ると、外貨準備高は6月末の5068億ドルから7/17までに5176億ドルと100億ドル以上の増加となっており、既述の外国人投資家の資金流入フローを打ち消して余りある金額となっている。先月の本欄でも書いたように、ルピー高に振れる場面では、為替介入が怖くて買い進められないような状況。短期的には74.50の節目を超えられるかどうか、RBIの顔色をうかがう展開だろう。

加えて、忘れてはいけぬ外部要因としてドル安がある。米中の関係悪化・EURの急騰・FRBの金融緩和期待などを背景にドルインデックスは2年ぶりの安値となっている。為替市場でドル安が進行している中で、ドル安の受け皿として買われているが今のところ北欧通貨、資源国通貨、スイスフラン、日本円となっている。ドル金利がゼロとなる中で、今後もワクチンの進展などのリスク選好的なヘッドラインが出るケースを想定すると、新興国・高金利通貨についてもドル売りの受け皿として選ばれる可能性は十分にある。為替は“レート”であり、ドルとルピーの強さの“割合”で決まる。そして往々にしてレートに大きな影響を与えるのはドル側の要因だ。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の夏休み』

まず、インド（ムンバイ）の季節は3月から5月が夏、6月から9月にかけて雨季、10月から2月までが秋（冬）です。日本で夏休みといわれる8月頃は、雨にうたれながら山登りなどにグループで出かける若者がムンバイ周辺では多い印象です。長期休みは、11月頃のディワリという新年を祝うイベントがそれにあたります。最近では海外旅行に行く人も増えたように思いますが、家族で過ごすのが一般的です。

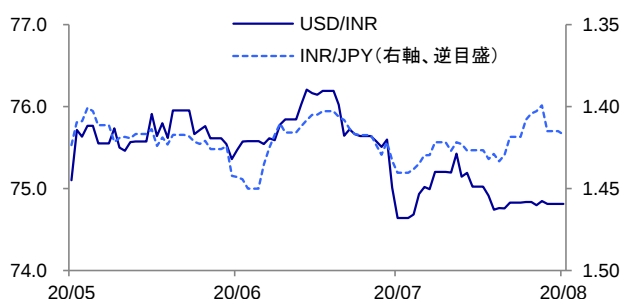
現在も感染者が増え続けるインド都市部では、「休みの計画」は、イコール「自宅で何をして楽しむか」ですが、ここにきてインド国土に心躍る話題が舞い込んできました。国民的スポーツであるクリケットのリーグ対抗戦を開催するとのニュースです。例年3月に開催されますが、今年は4月へ延期されるも未開催のままでした。そこへ、アラブ首長国連邦（ドバイなど）で同リーグ開催の計画しているとのニュースが。開催は9月中旬から11月上旬を予定しているようです。この時期、インドはお祭りシーズンなのですが、人が密集できない今、家のテレビでも観戦を楽しめるクリケットは恰好の楽しみになりそうです。

このところ、インドの人と会話するときは「感染」の話ばかりでしたが、これからは「観戦」という明るい話題ができました。スポーツ選手たちが頑張る姿は、見ている人に大きな希望を与えるでしょう。

広大な国土を有するにもかかわらず、アラブに開催地を移してまでスポーツを楽しもうとするインドの執念に脱帽です。（インド営業部（ムンバイ）渡辺）

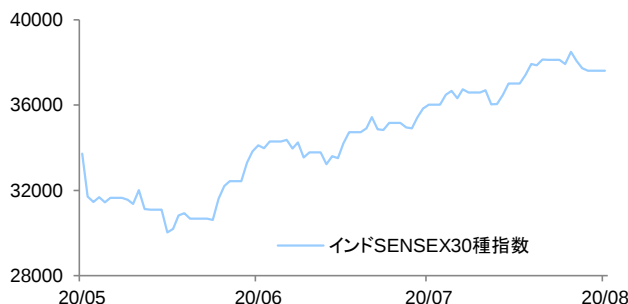
■ 為替の動き

（資料）ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

（資料）ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
7/1	製造業PMI	6月	-	47.2	30.8
-	鉱工業生産	-	-	発表せず	-
7/13	CPI	6月	5.30%	6.09%	-
7/15	貿易収支	6月	\$0.8bio黒字	\$4.0bio赤字	\$3.2bio赤字

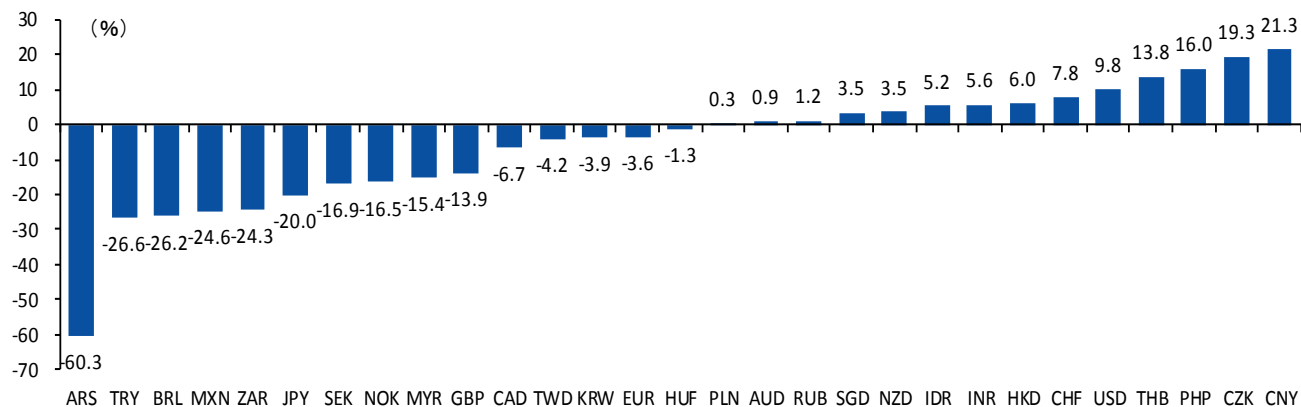
（資料）ブルームバーグ

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2019年末	2020年7月末	騰落率	株式市場	2019年末	2020年7月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	28538.44	26428.32	-7.4%	-
日本	USD/JPY	108.61	105.83	-2.6%	日経平均株価	23656.62	21710	-8.2%	-5.8%
ユーロ圏	EUR/USD	1.1213	1.1778	5.0%	ドイツDAX指数	13249.01	12313.36	-7.1%	-7.1%
英国	GBP/USD	1.3257	1.3085	-1.3%	ロンドンFTSE100指数	7542.44	5897.76	-21.8%	-20.8%
豪州	AUD/USD	0.7021	0.7143	1.7%	S&P/ASX200指数	6684.075	5927.781	-11.3%	-12.8%
カナダ	USD/CAD	1.299	1.3412	3.2%	S&Pトント総合指数	17063.43	16169.21	-5.2%	-8.2%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.9632	6.9752	0.2%	上海総合	3050.124	3310.007	8.5%	8.3%
香港	USD/HKD	7.7914	7.7503	-0.5%	香港ハンセン	28189.75	24595.35	-12.8%	-12.3%
インド	USD/INR	71.38	74.815	4.8%	インドSENSEX30種	41253.74	37606.89	-8.8%	-13.0%
インドネシア	USD/IDR	13866	14600	5.3%	ジャカルタ総合	6299.539	5149.627	-18.3%	-22.4%
韓国	USD/KRW	1155.84	1191.03	3.0%	韓国総合株価	2197.67	2249.37	2.4%	-0.7%
マレーシア	USD/MYR	4.091	4.2393	3.6%	ブルサマレーシアKLCI	1588.76	1603.75	0.9%	-2.6%
フィリピン	USD/PHP	50.655	49.046	-3.2%	フィリピン総合	7815.26	5928.45	-24.1%	-21.7%
シンガポール	USD/SGD	1.3459	1.3745	2.1%	シンガポールST	3222.83	2529.82	-21.5%	-23.1%
台湾	USD/TWD	29.991	29.376	-2.1%	台湾加権	11997.14	12664.8	5.6%	7.8%
タイ	USD/THB	29.705	31.26	5.2%	タイSET	1579.84	1328.53	-15.9%	-20.1%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2020年6月時点)



■ 実質GDP成長率

	2018Q4	2019Q1	2019Q2	2019Q3	2019Q4	2020Q1	2020Q2	2018	2019
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-32.9	2.9	2.3
日本*	2.3	2.6	2.1	0.0	-7.2	-2.2		0.3	0.7
ユーロ圏	1.2	1.4	1.3	1.4	1.0	-3.1	-15.0	1.9	1.3
英国	1.4	2.0	1.4	1.3	1.1	-1.7		1.3	1.5
豪州	2.2	1.7	1.6	1.8	2.2	1.4		2.8	1.8
カナダ*	1.0	1.2	3.2	1.1	0.6	-8.2		2.0	1.7
エマージングアジア									
中国	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	-6.8	3.2	6.7	6.1
香港	1.1	0.7	0.4	-2.8	-3.0	-9.1	-9.0	2.8	-1.2
インド	5.6	5.7	5.2	4.4	4.1	3.1		8.0	8.3
インドネシア	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	3.0		5.2	5.0
韓国	3.1	1.8	2.1	2.0	2.3	1.4	-2.9	2.9	2.0
マレーシア	4.8	4.5	4.8	4.4	3.6	0.7		4.7	4.3
フィリピン	6.4	5.7	5.4	6.3	6.7	-0.2		6.3	6.0
シンガポール	1.1	1.0	0.2	0.7	1.0	-0.3	-12.6	3.5	0.7
台湾	2.0	1.8	2.6	3.0	3.3	1.6	-0.7	2.8	2.7
タイ	3.8	2.9	2.4	2.6	1.5	-1.8		4.2	2.4

(注) インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	19/11	19/12	20/01	20/02	20/03	20/04	20/05	20/06	2018	2019
	(%)								(%)	
先進国										
米国	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	11.1	3.9	3.7
日本	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.4	2.4
ユーロ圏	7.4	7.4	7.4	7.2	7.2	7.5	7.7	7.8	8.2	7.6
英国	3.8	3.8	3.9	4.0	3.9	3.9	3.9		4.1	3.8
豪州	5.1	5.1	5.3	5.1	5.2	6.4	7.1	7.4	5.3	5.2
カナダ	5.9	5.6	5.5	5.6	7.8	13.0	13.7	12.3	5.8	5.7
エマージングアジア										
中国		3.6			3.7			0.0	3.8	3.6
香港	3.2	3.3	3.4	3.7	4.2	5.2	5.9	6.2	2.8	2.9
インドネシア				5.0					5.2	5.2
韓国	3.6	3.7	4.0	3.3	3.8	3.8	4.5	4.3	3.8	3.8
マレーシア	3.2	3.3	3.2	3.3	3.9	5.0	5.3		3.3	3.3
フィリピン			5.3			17.7			5.3	5.1
シンガポール		2.3			2.4			2.9	2.1	2.3
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	4.1	4.2	4.0	3.7	3.7
タイ	1.1	1.0	1.1	1.1	1.0				1.1	1.0

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	19/11	19/12	20/01	20/02	20/03	20/04	20/05	20/06	20/07	2018	2019
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	0.3	0.1	0.6		2.4	1.8
日本	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1		1.0	0.5
ユーロ圏	1.0	1.3	1.4	1.2	0.7	0.3	0.1	0.3	0.4	1.8	1.2
英国	1.5	1.3	1.8	1.7	1.5	0.8	0.5	0.6		2.5	1.8
豪州		1.8			2.8			-0.3		1.9	1.6
カナダ	2.2	2.2	2.4	2.2	0.9	-0.2	-0.4	0.7		2.3	1.9
エマージングアジア											
中国	4.5	4.5	5.4	5.2	4.3	3.3	2.4	2.5		2.1	2.9
香港	3.0	2.9	1.4	2.2	2.3	1.9	1.5	0.7		2.4	2.9
インド	5.5	7.4	7.6	6.6	5.8	7.2	6.3	6.1		4.0	3.7
インドネシア	2.7	2.6	2.7	3.0	3.0	2.7	2.2	2.0		3.2	2.8
韓国	0.2	0.7	1.5	1.1	1.0	0.1	-0.3	0.0		1.5	0.4
マレーシア	0.9	1.0	1.6	1.3	-0.2	-2.9	-2.9	-1.9		1.0	0.7
フィリピン	1.3	2.5	2.9	2.6	2.5	2.2	2.1	2.5		5.2	2.5
シンガポール	0.6	0.8	0.8	0.3	0.0	-0.7	-0.8	-0.5		0.4	0.6
台湾	0.6	1.1	1.9	-0.2	0.0	-1.0	-1.2	-0.8		1.4	0.6
タイ	0.2	0.9	1.1	0.7	-0.5	-3.0	-3.4	-1.6		1.1	0.7

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2018Q3	2018Q4	2019Q1	2019Q2	2019Q3	2019Q4	2020Q1	2018	2019
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4	-2.4	-2.2	-2.1	-2.2	-2.2
日本	3.9	3.5	3.6	3.5	3.4	3.6	3.6	3.5	
ユーロ圏	3.3	3.1	3.0	2.5	2.6	2.7	2.4	3.1	2.7
英国	-3.5	-3.9	-4.7	-4.7	-4.8	-4.0	-3.3	-3.9	
豪州	-2.6	-2.0	-1.6	-0.7	0.1	0.5	1.1	-2.0	
カナダ	-2.5	-2.5	-2.6	-2.3	-2.4	-2.0	-1.8	-2.5	-2.0
エマージングアジア									
中国	0.4	0.2	0.7	0.9	1.1	1.0	0.6	0.2	
香港	3.2	3.7	4.3	5.0	5.9	6.1	4.9	4.3	
インド	-2.3	-2.4	-2.1	-2.1	-1.6	-1.0	-0.8	-2.4	-1.0
インドネシア	-2.7	-3.1	-3.0	-3.0	-2.9	-2.7	-2.5	-2.9	-2.7
韓国	4.6	4.6	4.7	4.3	3.8	3.7	3.8	4.5	
マレーシア	2.6	2.3	2.4	3.1	3.6	3.3	2.8	2.3	
フィリピン	-2.7	-2.3	-2.6	-1.5	-1.0	-0.1	0.3	-2.3	
シンガポール	16.8	17.2	16.9	17.3	17.0	17.0	16.6	17.2	17.0
台湾	12.8	11.6	11.0	10.9	11.3	10.6	10.7	11.6	10.6
タイ	6.5	5.6	5.2	5.4	6.4	7.0	6.4	5.6	

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	変更幅	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	0.00-0.25	緩和: 2019/7/31	2.25-2.50	2020/3/15	-100bp	2020/7/30	現状維持
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10bp	2020/7/15	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5bp	2020/7/16	現状維持
英国	バンク・レート	0.10	緩和: 2020/3/11	0.75	2020/3/19	-15bp	2020/6/18	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	0.25	緩和: 2011/11/1	4.75	2020/3/19	-25bp	2020/7/7	現状維持
カナダ	翌日物金利	0.25	緩和: 2020/3/4	1.75	2020/3/27	-50bp	2020/7/15	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利(LPR)	3.85	緩和: 2012/6/8	6.31	2020/4/20	-20bp	2020/4/20	-20bp
インド	翌日物レポ金利	4.00	緩和: 2019/2/7	6.50	2020/5/22	-40bp	2020/5/22	-40bp
インドネシア	7日物リバースレポレート	4.00	緩和: 2019/7/18	6.00	2020/7/16	-25bp	2020/7/16	-25bp
韓国	7日物レポ金利	0.50	緩和: 2019/7/18	1.75	2020/5/28	-25bp	2020/7/16	現状維持
マレーシア	翌日物金利	1.75	緩和: 2019/5/7	3.25	2020/7/7	-25bp	2020/7/7	-25bp
フィリピン	翌日物金利	2.25	緩和: 2019/5/9	4.75	2020/6/25	-50bp	2020/6/25	-50bp
タイ	翌日物レポ金利	0.50	緩和: 2019/8/7	1.75	2020/5/20	-25bp	2020/6/24	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	4.50	緩和: 2012/3/12	15.00	2020/5/12	-50bp	2020/5/12	-50bp

(注) インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBIレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行